

平成30年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

令和元年9月

福祉保健部健康医療局医療政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1頁
	(2) 監査意見	1頁
	(3) 決算審査意見	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	7頁
8	事業別実施状況調べ	8頁
9	予備費の充用調べ	19頁
10	繰越関係調べ	19頁
	(1) 継続費通欠繰越調べ	19頁
	(2) 繰越明許費調べ	19頁
	(3) 事故繰越調べ	19頁
11	収入証紙取扱額調べ	20頁
12	収入事務処理状況調べ	21頁
	(1) 分担金及び負担金	21頁
	(2) 使用料	21頁
	(3) 手数料	21頁
	(4) 財産収入	22頁
	(5) 寄付金	22頁
	(6) 諸収入	23頁
	(7) 現金の取扱状況	24頁
13	税外収入未済額調べ	25頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	26頁
15	税外収入不納欠損額調べ	27頁
16	債務負担行為の状況調べ	28頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	29頁
	(1) 負担金	29頁
	(2) 補助金	30頁
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	38頁
	(3) 交付金	38頁
	(4) 委託料	39頁
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	40頁
18	工事請負費調べ	41頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	41頁
19	財産に関する調べ	41頁
	(1) 公有財産	41頁
	(2) 金券類の受払状況	43頁
	(3) 基金	44頁
	(4) 債権	45頁
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	46頁
	(1) 土地及び建物	46頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)	47頁
21	借受不動産明細調べ	48頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	48頁
	(1) 職員住宅	48頁
	(2) 職員駐車場	48頁

23	寄附物件の受納状況調べ	48頁
24	備品の処分状況調べ.....	48頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	48頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	48頁
	(2) 物品の照合	48頁
26	貸付金等状況調べ	49頁
	(1) 総括表	49頁
	(2) 償還状況	49頁
○	意見、要望等.....	52頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>電子カルテ相互参照システム(おしどりネット)の参加医療機関の拡大について</p> <p>「おしどりネット」は、医療機関同士で電子カルテ情報(患者情報)を閲覧し合うことができるシステムで、受診医療機関が替わっても以前のカルテをもとに診察できることから患者・医療機関にとってのメリットが大きく、医療費の削減にもつながるものであり、参加医療機関が増えることが期待されている。</p> <p>したがって、各医療圏における病院と診療所等との医療機関連携を進めるためには、おしどりネットを含め、県内の医療機関のICT連携が必要であり、病院のみならず、地域の診療所の参加が重要である。</p> <p>しかし、平成29年度末での県内の参加医療機関は、40病院(精神科のみの4病院を除いたもの)中24病院、診療所は511診療所中34診療所に留まっている。</p> <p>一方、このシステムは鳥取大学医学部附属病院(以下「附属病院」という。)が開発・運営、普及拡大に取り組んでおり、県としては、県全体の医療機関の連携を推進する立場から、平成29年度までに7億円の補助金を交付しているところ、附属病院が行っている普及拡大事業等は、本年度中を目途に附属病院と関係機関で組織するNPO法人によって、より多様な意見を取り入れながら自立的に運営することで、未参加の病院の参加促進を進める予定である。</p>	<p>県が主催する「ICTを活用した医療機関における情報化推進会議」を平成31年3月25日に開催し、実際におしどりネットを利用する医師による利活用事例紹介をしていただく等、医師会等の医療関係者におしどりネットの仕組みやメリット等について周知を行いました。</p> <p>また、さらなる利用拡大を図るため、令和2年度のNPO法人化に向けて、鳥大病院とも連携しつつ、地区(東部、中部、西部)及び県医師会主体のおしどりネット説明会等の開催に向け準備を行っています。</p>

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>税外収入の収入未済額は15億9,182万円で、前年度に比べ2,214万円増加している。</p> <p>各債権所管課でも、未収金発生未防止や滞納初期における対応の徹底などの意識も浸透し、また、滞納者への継続した督促などの地道な取り組みや弁護士等への調査・回収の外部委託の活用など債権管理事務取扱要領等に基づいた様々な取り組みにより、全庁的な成果が現れているところである。</p> <p>については、税外収入では債権管理マニュアルや債権管理事務取扱要領に沿って債権の適正な管理、回収により一層取り組まれない。</p> <p>また、収入未済額の縮減に資する手法については、マニュアル等の見直しを含め引き続き検討されたい。</p>	<p>収入未済額の主な内容は、看護職員修学資金返還金と理学療法士等修学資金返還金である。</p> <p>滞納者に対しては、継続的な督促を行うとともに、経済状況に応じて分割納付を勧奨するなどの取り組みを中心に債権管理に努めるとともに、回収が困難な案件については、早めに債権回収会社に債権回収業務を委託するなどの対応を行っている。</p> <p>また、修学資金の貸付に当たっては説明会等で修学生及び保護者に制度の説明と、返還の仕組み等について説明を行っている。</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
医療政策課	医療政策担当	(1)医療法(昭和23年法律第205号)の施行に関すること(健康医療局医療・保険課の所掌に属するものを除く。) (2)医師、歯科医師等医療関係者に関すること。 (3)地域の医療の連携に関すること。
	災害・救急医療担当	(4)災害・緊急医療に関すること。
	医療人材確保室	(5)医療人材確保対策に関すること。 (6)看護師等養成施設及び歯科衛生専門学校に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	31.4.1 現在	30.4.1 現在	
定員		13	14	4	4	0	0	17	18	
現員		()	()	(42)	(35)	()	()	(42)	(35)	【医師派遣先／人数】42名 ・鳥取県立厚生病院／6名 ・鳥取県立中央病院／14名 ・智頭病院／5名 ・名和診療所／1名 ・鳥取市立病院／1名 ・佐治診療所／1名 ・岩美病院／4名 ・日南病院／2名 ・日野病院／2名 ・西伯病院／1名 ・鳥取大学医学部附属病院／3名 ・独立行政法人国立病院機構米子医療センター／2名
過不足(△)		2	2	40	33	0	0	42	35	
臨時職員		0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員		()	(2)	()	()	()	()	()	(2)	一般事務3名 事務補助1名 ()内は派遣職員
		4	5	0	0	0	0	4	5	

5 役付職員の調べ

(令和元年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	萬井 実	1	5	
医療人材確保室長	笠見 孝徳	2	5	
参事	坂本 裕子	1	5	
課長補佐	中川 博文	2	5	
課長補佐	西尾 務	1	5	
課長補佐	福田 昌弘	0	5	

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
医師確保対策推進事業	11			11
鳥取大学医学部寄附講座設置事業	33,156		33,156	
医師確保奨学金等貸付事業	233,890			233,890
次世代医師海外留学支援事業	6,200		6,200	
地域医療体験研修推進事業	737			737
次世代医師交流事業	461			461
研修医確保対策支援事業	2,400			2,400

鳥取元気プロジェクト

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

全国的に医師不足が指摘される中、本県においても医師不足や医師偏在による問題が顕在化してきており、県の医療体制の維持、向上に支障を及ぼさぬよう、医師の確保を図る。

(イ) 事業の実施状況

(1) 医師確保対策推進事業

① 医師確保対策活動

県内の医師確保を推進するため、問合わせのあった医師と交渉、及び県内医療機関へのあっせん紹介を実施した。

② 鳥取県医師登録・派遣システム

県内の医療機関の医師不足に対応するため、鳥取県医師登録・派遣システムにより、県内医療機関への派遣を行った。

③ 鳥取県医療人材顧問

県内外で広く活躍する、鳥取県に縁のある著名な医療関係者を鳥取県医療人材顧問として委嘱し、全国で開催される学会や研究会など様々な機会を通じて鳥取県の医療についての情報発信、鳥取県で勤務を希望する医師を紹介していただいた。

(2) 鳥取大学医学部寄附講座設置事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

地域医療に貢献する人材の育成のため、県の寄附により平成22年度から鳥取大学医学部に地域医療学講座を開設している。平成30年度は地域医療に関する講義、臨床実習、地域枠学生等との面談及び研究活動等を実施した。

(3) 鳥取県地域医療支援センター運営事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進するため、平成25年1月「鳥取県地域医療支援センター」を県と鳥取大学(医学部附属病院内)に設置。鳥取大学への委託により、県医師確保奨学金貸与者との面談、初期臨床研修・勤務等への助言のほか、医師不足調査、県医師確保奨学金貸与者データベースの作成、専門医の取得に必要な診療科別専門研修プログラムの立案への参画など活動を行った。

(4) 医師確保奨学金等貸与事業

将来、県内で医療に従事する医師の養成に資するため、鳥取大学医学部入学者及び県内外大学医学部在学学生に対し、修学に必要な資金の貸付けを行っている。

平成31年3月現在(単位:人)

奨学金の種類	定数		新規	継続	計
	鳥取大学				
医師養成確保奨学金(地域枠)	鳥取大学	5	3	23	26
医師養成確保奨学金(一般貸付枠)	鳥取大学	10	3	7	10
緊急医師確保対策奨学金(特別養成枠)	鳥取大学	5	5	27	32
臨時特例医師確保対策奨学金(臨時養成枠)	鳥取大学	14	10	60	70
	岡山大学	1	1	4	5
	山口大学	1	1	-	1
合計			23	121	144

(5) 次世代医師海外留学支援事業

若手医師の県内就業を促進するとともに、県内医療水準の向上をはかるため、若手医師に海外留学資金の貸付けを行った。

番号	第13号(継続)	第14号(新規)
留学先	シンシナティ小児病院(アメリカ)	シンシナティ小児病院(アメリカ)
留学期間	平成29年5月～令和元年11月	平成31年3月～令和3年2月
研究内容	エクソーム解析による成長障害をきたす新規候補遺伝子の検索と解析法等	・肥満外科管理方法の研究 ・インスリン抵抗性の新規マーカーの検証

(6) 地域医療体験研修推進事業

地域医療を志す県内外の医学生を対象に、夏季、春季休業期間中に県内の医療機関で体験研修を実施した。

(7) 次世代医師交流事業

卒業後には、ともに県職員として地域医療を担う鳥取大学医学部特別養成枠学生が自治医科大学を訪問し、県出身の自治医科大学学生と地域医療に対する意見交換を行った。また、県派遣医師研修会において、県派遣医師と鳥取大学医学部特別養成枠学生との交流を図った。

(8) 研修医確保対策支援事業

県と各臨床研修指定病院が連携して研修医確保を推進するため、研修医確保事業の実施主体となる各臨床研修指定病院(8病院)及び県で構成する「鳥取県臨床研修指定病院協議会」に負担金を交付し、各種事業を実施した。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(1) 医師確保対策推進事業

県内外の医学生・若手医師に、本県で医師として勤務することの実態やその魅力を感じていただけるよう、本県の医療情報等を電子メール・郵送等でPRする「とっとりドクターNavi」を新規開設した。(運用開始日:平成30年4月1日)

(2) 鳥取県地域医療支援センター運営事業

県内外の医学生・若手医師に向けて、鳥取県の医療状況、地域医療の魅力、県奨学金制度等を発信する広報冊子「DOCTORI!」を発刊した。

(3) 全国的に著名な医療関係者3名を平成30年10月に鳥取県医療人材顧問として委嘱した。

ウ 成果及び効果

(1) 医師確保対策推進事業

問合わせのあった県内勤務希望の医師2名について、交渉及び県内医療機関へのあっせん紹介を行い、1名が県内に就業した。

(2) 鳥取大学医学部寄附講座設置事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

地域医療に貢献する人材育成と、地域医療の発展のため地域医療の実践と研究、教育を行うとともに、地域医療を志す医師の支援をおこなった。(平成31年4月より大山診療所の所長に講座出身医師が就任等)

(3) 鳥取県地域医療支援センター運営事業【鳥取県地域医療介護総合確保基金充当】

県医師確保奨学金貸与者との面談、初期臨床研修・勤務等について助言を行った。また、医師不足調査の実施、県医師確保奨学金貸与者データベースの作成、専門医の取得に必要な診療科別専門研修プログラムの立案への参画など活動を行った。

(4) 医師確保奨学金貸与事業

医師確保奨学金の貸与により、県内医師の確保に繋がっている。

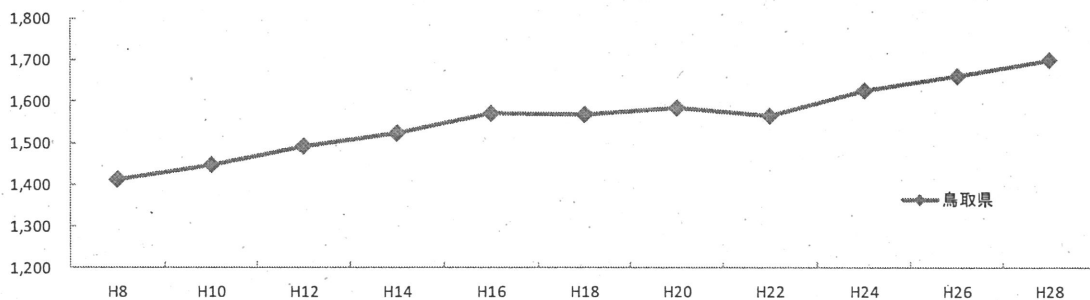
区分		人数	平成31年3月末現在(単位:人)
医学生		144	
		157	
奨学金受給者卒業医師		108	
		86	
		22	
		18	
		31	
合計		301	

【鳥取県の医療施設従事医師数の推移】

(単位:人)

調査年次	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20	H22	H24	H26	H28
鳥取県	1,411	1,449	1,492	1,525	1,573	1,570	1,585	1,565	1,627	1,662	1,699

※厚生労働省 医師・歯科医師・薬剤師調査



(5) 次世代医師海外留学支援事業

県内に就業する動機付けや海外留学で得た最新医学の知見や手技の県内への導入を図ることにつながった。

(6) 地域医療体験研修推進事業

地域医療を志す県内外の医学生を対象に、夏季、春季休業期間中に県内の医療機関で体験研修を実施した。

区分	開催期日	参加者数	研修受入機関
医学生サマーセミナー	8月20日 ～9月14日	54名	20機関
		(58名)	(18機関)
医学生スプリングセミナー	2月25日 ～3月22日	39名	15機関
		(46名)	(14機関)

※()は昨年度実績。

(7) 次世代医師交流事業

鳥取大学特別養成枠学生と自治医科大学学生の交流により、県の地域医療をともに担うという意識付けを図ることにつながった。

(8) 研修医確保対策支援事業

救急講習(ACLS、BLS、ICLS、JMECC)を受講した研修医36名に講習参加費を助成し、応急手当の対応能力向上を支援した。また、県内の研修医・指導医等(74名)が参加する交流会を開催し、研修医・指導医等の相互交流を深めた。

エ 課題

・医師確保奨学金貸付者が今後増加する中で、奨学生が奨学金の返還免除要件に沿って県内で勤務できるよう、鳥取県地域医療支援センターと連携したきめ細かなキャリア形成支援が必要である。
 ・平成16年度の「新医師臨床研修制度」導入後、県内で初期臨床研修を希望する医師と臨床研修病院とのマッチャー数は減少傾向にあったが持ち直しつつある。県と県内臨床研修病院で組織する「鳥取県臨床研修指定病院協議会」と連携し、引き続き初期臨床研修医の確保の向上に取り組んでいく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業	812,142		812,142	
鳥取元気プロジェクト			-	
元気づくり総合戦略			-	

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年の医療需要に対応するため、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医師・看護師等の医療従事者の確保・勤務環境の改善、地域医療包括ケアシステムの構築といった「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題とされている。これらの医療・介護サービスの提供体制改革を推進するため、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」により鳥取県地域医療介護総合確保基金を財源として都道府県計画に基づいた事業を助成することで、地域医療の課題の解決を図る。

(イ) 事業の実施状況

国より交付された「医療介護提供体制改革推進交付金」及び都道府県負担分を財源として鳥取県地域医療介護総合確保基金を造成した。(国:2/3、県1/3)

また、国より示された「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」に即した都道府県計画を策定し、主に次の事業実施に取り組んだ。

事業区分	主な事業
1. 地域医療構想の達成に向けた事業	○病床機能の転換及びそれに伴う施設設備整備〔病院〕 ○県立中央病院の建替整備費(県) ○病院間の電子カルテの相互参照システム(おしどりネット)の運営費の支援〔鳥取大学医学部附属病院〕 など
2. 居宅等における医療提供に関する事業	○在宅医療推進のために必要な施設設備整備(医療機関) ○在宅歯科診療に係る設備整備(医療機関) など
3. 医療従事者の確保に関する事業	○病院内保育所の運営〔病院内保育所運営病院〕 ○医師クレーク等の配置〔病院等〕 ○医療従事者が働きやすい職場づくりを支援する鳥取県医療勤務環境改善支援センターの運営〔鳥取県医師会へ委託〕 ○分娩を行う医療機関の助産師及び看護師が緊急呼び出し(オンコール)に備えて待機した場合に支給する手当への支援〔産科医療機関〕 など

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし

ウ 成果及び効果

病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療従事者の確保・勤務環境の改善など、地域医療に係る課題解決への取組を進めることができた。

(主な成果・効果)※H26~30年度

- 病床転換による病床の機能分化やICTによる医療機関の連携ネットワークの整備が進んでいる。
 - 高度急性期・急性期から回復期への病床転換:480床程度
 - 県立中央病院に「心臓病センター」「脳卒中センター」を新設し、東部圏域における高度医療機能の集約化が進んだ。
 - 県立中央病院、鳥取赤十字病院の新病院完成に伴い、鳥取県医療人材顧問を招き、医療関係者の参画による「鳥取県東部圏域の新たな医療連携フォーラム(H31.2.24)」を開催し、東部圏域における病々連携、医療機能の役割分担等について、地域住民への理解を深めた。
 - 電子カルテ相互閲覧システム「おしどりネット」の参加医療機関の拡大:69機関
- 訪問看護師等の医療従事者の養成、在宅医療(歯科)連携拠点の整備、多職種連携推進のための研修実施、在宅医療の推進に必要な施設・設備の整備等により、在宅医療を推進する上での体制整備が進んだ。
 - 在宅医療連携拠点の整備:3箇所(東部・中部・西部の各地区医師会)
 - 在宅歯科医療連携拠点の整備:4箇所(県歯科医師会及び東部・中部・西部の各地区医師会)
- 院内保育所の運営や医師事務作業補助者の配置等に対する支援により、働きやすい職場環境の整備が進んでいる。
 - 院内保育所運営費の支援:9医療機関
 - 医療従事者の勤務環境改善への相談窓口(勤務環境改善支援センター)の設置:1箇所(県医師会に委託)

エ 課題

国は地域医療構想達成のための病床転換につながるハード事業について重点的に配分する姿勢を示しており、訪問看護師養成事業や鳥取大学医学部の寄附講座など在宅医療や、人材育成のためのソフト事業に必要な財源が十分に確保できるかどうか懸念される。

また、本基金は次年度以降も継続して積み増しが予定されており、長期にわたる基金管理が必要となるため、各年度に造成した基金の執行管理を適切に行う必要がある。

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県ドクターヘリ等運航事業	74,304			74,304

鳥取元気プロジェクト (1)人を元気に、ドクターヘリの導入検討やガン検診受診対策など安心・高度な医療・介護体制構築

元気づくり総合戦略

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

ドクターヘリの運航により、早期医療介入・救急搬送時間短縮による救命率の向上、後遺症の軽減、へき地救急医療体制の強化、災害時の医療救護活動の充実、重層的な救急医療体制の構築等を目指し、もって、県民の安心安全の確保に資することを目的とする。

(イ) 事業の実施状況

平成30年3月26日に運航を開始。鳥取ドクターヘリの運航経費は、事業主体である関西広域連合が鳥取大学医学部附属病院に対して補助を行うが、ドクターヘリの利用実績に応じて、当該補助金を関西広域連合に対して負担金として支出した。また、ドクターヘリ事業を安全かつ効果的に実施するため、関係機関との協議等を行う運航調整委員会や症例検証等を行った。

イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

ドクターヘリの運航実績や出動事案の検証等を行い、より安全で効果的な運航を行うための運航要領の改正を行った。

ウ 成果及び効果

(ア) 運航実績 (H30年3月26日からH31年3月31日まで)

平成30年3月26日の運航開始から、平成31年3月末までの出動件数は387件(出動後のキャンセル59件を含む)で、1日当たり1.13件の運航。

要請機関 (消防・医療機関)	出動件数 (うち出動後キャンセル)	要請件数の内訳
鳥取県	消防機関(現場救急)	213件(52)
	医療機関(施設間搬送)	34件
鳥根県	消防機関(現場救急)	125件(7)
	医療機関(施設間搬送)	5件
岡山県	消防機関(現場救急)	4件
	医療機関(施設間搬送)	—
広島県	消防機関(現場救急)	5件
	医療機関(施設間搬送)	—
兵庫県	消防機関(現場救急)	1件
	医療機関(施設間搬送)	—
合計	387件(59)	

(イ) 導入効果

○救急医療体制の重層化、へき地救急医療体制や災害医療体制の強化、医療スタッフの確保等

・早期の医療介入による救命率の向上や患者予後の改善。

⇒ドクターヘリの必要性や医療的効果は高く、救急医療は待つ医療ではなく、現場から医療を開始するスタイルに変化しつつある。

⇒隣接県のドクターヘリ(豊岡・鳥根ドクターヘリ)の相互乗入による重層的な対応が可能(多数傷病者対応や要請重複時の補完等)

・病院から重症患者を高次医療機関へ搬送する施設間搬送による効果

⇒搬送時間の大幅に短縮、更に中山間地域の病院医師が長時間不在となる状況の解消等、病院間連携によって、より広範囲な重篤患者に高度医療を提供することが可能となった。

・平成29年6月に締結した「中国地方5県等ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」では、関西広域連合と中国5県ドクターヘリ広域応援について規定し、災害時に応援できる体制が整備された。

○場外離着陸場の増設(163箇所→218箇所:H30年11月時点で55箇所を追加整備)

・増設(適地指定)することにより、救急現場の直近での救急車とドクヘリの合流や医療介入をより迅速に行うことが可能となる。

エ 課題

(ア) 基地病院の医療スタッフ確保

・運航に必要な医師や看護師は確保されており運航に支障はないが、安全かつ継続的な運航には更なるスタッフの確保や養成が必要。

(イ) 災害時の広域連携体制の整備

・関西広域連合や中国四国ブロックのドクターヘリ広域連携体制(補完体制を含む)について具体的な計画の検討を進めている。

7 決算調書

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
	衛生使用料	52,218,000	0	0	52,218,000	46,877,400	0	144,000		
	行政財産使用料	2,480,000	0	0	2,480,000	1,967,444	0	0		
	衛生手数料	4,704,000	△ 5,000	0	4,699,000	3,668,810	0	0		
	衛生費国庫負担金	324,634,000	456,145,000	0	780,779,000	780,779,000	0	0		
	衛生費国庫補助金	455,994,000	△ 331,605,000	0	124,389,000	122,065,472	0	0		
	衛生費委託金	1,106,000	0	0	1,106,000	0	0	0		
	財産貸付収入	1,659,000	0	0	1,659,000	1,678,035	0	0		
	利子及び配当金	806,000	0	0	806,000	512,951	0	0		
	地域医療介護総合確保基金繰入金	(0)	(0)	(176,273,360)	(176,273,360)	(106,762,286)	(0)	(0)		
	基金繰入金	555,573,000	347,197,000	176,273,360	(1,079,043,360)	925,693,613	0	0		
	繰越金	(0)	(0)	(242,639,408)	(242,639,408)	(242,639,408)	(0)	(0)		
	看護職員修学資金貸付金元利収入	170,000,000	0	0	170,000,000	205,249,825	0	17,127,934		
	理学療法士修学貸付元利収入	30,000,000	0	0	30,000,000	43,155,000	0	6,363,000		
	雑収入	(0)	(0)	(30,241,000)	(30,241,000)	(0)	(0)	(0)		
	衛生債	12,475,000	1,064,000	30,241,000	43,780,000	46,006,402	0	146,884		
	衛生債	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0		
	合計	1,612,649,000	472,796,000	449,153,768	2,534,598,768	2,421,293,360	0	23,781,818		

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額	決算額の内訳		翠繰越	年度額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額			本庁	出納機関				
	医務費	2,111,897,000	673,221,000	(0)	(449,153,768)	(349,401,214)	(159,754,374)	(189,646,840)	(0)	(99,752,554)		
	保健師等指導管理費	838,356,000	△ 65,841,000	0	2,004,000	3,030,278,694	2,839,180,251	191,098,443	0	206,126,526		
	病院費	2,728,106,000	△ 43,491,000	0	2,684,615,000	2,683,139,312	2,683,139,312	0	0	1,475,688		
	鳥取看護専門学校費	33,326,000	2,146,000	0	32,216,711	29,409,598	0	29,409,598	0	2,807,113		
	倉吉総合看護専門学校	45,526,000	2,746,000	0	47,389,837	41,340,279	0	41,340,279	0	6,049,558		
	合計	5,757,211,000	568,781,000	449,153,768	6,775,145,768	6,549,616,620	6,287,358,349	262,258,271	0	225,529,148		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
【医務費】			- (562,512)			- (49,000) は地域医療対策費 (医療施設等運営事業費) へ流用 - (513,512) は医療政策課管理運営費へ流用
(医療行政費)	14,410,000	0	12,576,454		1,271,034	
医療機関管理費						鳥取県医療審議会の開催し、地域医療支援病院の名称使用承認について審議したほか、その他医療政策業務を実施した。 ・鳥取県医療審議会の開催(第1回：平成30年6月7日、第2回：10月16日、第3回：12月14日、第4回：平成31年3月12日)
精度管理諸経費						県内の適正な医療を確保するために、県が衛生検査所への立入検査等を行い、精度管理を図った。
臨床検査精度管理推進費						(公社)鳥取県医師会が行う外部精度管理調査事業に要する経費の一部(検査試薬代等)補助を行った。また、医師会が開催する臨床検査精度管理委員会に係る経費の一部(人件費、運営費)補助を行った。
地域保健医療推進費						保健医療圏毎(東部地区、中部地区、西部地区)に地域保健医療協議会(全体会・専門部会)を開催し、鳥取県保健医療計画、地域医療構想の推進に関する協議を行った。
地域医療対策推進費						医療関係者等で構成する地域医療対策協議会を4回開催し、医療従事者の確保、医療機関の連携の推進等についての検討を行った。 (第1回：平成30年6月6日、第2回：10月17日、第3回：12月11日、第4回：平成31年3月8日)
歯科衛生専門学校入学試験実施費						県立歯科衛生専門学校の入学試験に関する事務を行う。
鍼灸等資格者施術所証明書作成事業						あん摩マッサージ指圧師等の有資格者が開設し届出した施術所について、希望者に施術所届出済証明書(木製看板)を発行する。
災害医療対策推進費						○県が委嘱した災害医療コーディネーター等を対象に研修会を実施するとともに、都道府県の災害医療コーディネーターを対象にした全国研修への参加旅費を支給した。 ○広域災害救急医療情報システム(EMIS)使用料 5,184,000円
とっとり医療情報ネット運営事業						医療を受ける県民の方へ適切な情報提供を行うことを目的とした「とっとり医療情報ネット」の保守管理等を委託を行った。
死因究明等推進費						死因究明等推進協議会を開催し、死因究明体制の充実等に向け、県内の状況について関係団体等と情報共有を図った。

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
平成30年度鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	486,952,000	684,218,000	1,171,170,000	0	0	鳥取県地域医療介護総合確保基金の平成30年度計画分(医療分)を造成した。
地域医療対策費(医療施設等設備整備費)		-(4,114,000)				-(4,114,000)は地域医療対策費(医療施設等運営事業費)へ流用
	84,613,000	△ 32,226,000	47,141,000	0	1,132,000	医療施設等において必要な設備整備に要する経費を補助した。
地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	192,133,000	△ 163,610,000	27,701,000	0	822,000	医療施設等において必要な設備整備に要する経費を補助した。
		(4,163,000)				(4,163,000)は医療行政費及び地域医療対策費(医療施設等設備整備費)から流用
地域医療対策費(医療施設等運営事業費)	25,097,000	0	29,260,000	0	0	○休日等歯科診療所運営事業 歯科診療体制の確保を図るため、各医療圏で市等が行う休日、祝祭日、年末年始等における救急歯科診療のための経費を助成した。(全4回) ○中部小児救急医療支援事業 県中部地区において、開業小児科医の協力を得て県立厚生病院で休日等に小児救急医療を提供するための経費の助成を行った。
		-(32,000)				-(32,000)は医療政策課管理運営費へ流用
移植医療推進事業	16,667,000		14,767,122	0	1,867,878	・(公財)鳥取県臓器・アイバンク業務の円滑な遂行を図るため、運営費に対して助成した。 ・骨髄移植医療の県民への理解を深めるため、街頭キャンペーン等の普及啓発を行った。
県立歯科衛生専門学校費	53,275,000	0	52,235,429	0	1,039,571	鳥取県立歯科衛生専門学校の事業の一部を(社)鳥取県歯科医師会へ委託した。
高度救命処置研修開催事業	700,000	0	606,723	0	93,277	救急医療の現場で働く医師・看護師・救急救命士等の資質向上を図るため、JPTEC(外傷現場活動指針)研修及びACLS(二次救命処置)研修を開催する(公社)鳥取県医師会に対し費用を助成した。 JPTEC研修…3回実施、延べ40人参加 ACLS研修…1回実施、延べ18人参加
周産期医療対策事業	5,453,000		4,336,802	0	1,116,198	医療施設等において必要な設備整備に要する経費を補助した。
防災訓練等参加支援事業	2,000,000	3,110,000	5,110,000		0	国の主催する総合防災訓練に参加するために必要な経費を補助した。 ・平成30年度大規模地震時医療活動訓練(平成30年8月4日)
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	159,330,000	△ 158,334,000	996,000	0	0	施設の防火対策を推進するため、スプリンクラー設置等の施設整備事業を行う業者に対して助成を行った。
被ばく医療体制整備事業	24,505,000	4,320,000	27,019,367		1,805,633	県が整備した放射線測定機器等の維持管理を行うとともに、医療従事者等に対する知識、技能に関する研修を実施し、原子力災害時の医療体制の整備を図った。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
医療施設放射線防護対策事業	3,000,000	0	2,365,200		634,800	医療機関が整備した放射線防護対策設備等の維持管理に係る経費を補助し、原子力災害時の医療体制の整備を図った。
地域医療構想推進事業	445,000		275,050	0	169,950	地域医療構想調整会議を開催し、各構想区域において地域医療構想の推進に向けた協議を行った。 ・地域医療構想調整会議の開催 東部（平成30年8月22日、11月28日、平成31年3月13日） 中部（平成31年2月13日） 西部（平成30年5月29日、11月28日） 予算額3割以上の執行残の理由：中部開催が1回のみだったため報酬の執行残
へき地医療対策費	133,057,000		132,995,000		62,000	へき地等の地域社会の医療の確保及び向上のために高度な医療能力を有する医師を養成することを目的に全都道府県の出資により設立された自治医科大学に運営費負担金を支出した。
災害派遣医療チーム（DMAT）・医療救護班事業		-(278,500)				-(278,500)は医療政策課管理運営費へ流用
	1,376,000	0	718,812		378,688	DMAT養成のための研修、訓練等への参加経費を指定医療機関に補助するとともに、DMAT及び医療救護班の災害時活動に対する補償保険に加入し、災害時の医療救護体制の整備を行った。 予算額3割以上の執行残の理由：DMAT隊員養成研修等補助金の実績が例年よりも少なかったため。
ドクターカー運行事業	2,829,000	0	2,691,000		138,000	安全なドクターカーの緊急走行のために必要な、熟練した運転要員の確保に要する人件費等を補助した。 補助対象事業者：鳥取大学医学部附属病院
鳥取県ドクターヘリ運航事業		-(151,502)				-(151,502)は医療政策課管理運営費へ流用
	62,143,000	16,837,000	74,304,424		4,524,074	鳥取県ドクターヘリの運航経費に係る負担金等を支出した。
鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費）	(266,924,768)	(0)	(201,821,214)	(0)	65,103,554	(H30明許予算) ドクターヘリ導入にあたって必要となる格納庫及び格納庫のセキュリティ対策のための電動ゲート、外柵等の整備を行う。 10,000千円以上の執行残の理由：ドクターヘリ格納庫工事請負費の執行残のため
公立豊岡病院ドクターヘリ・鳥根県ドクターヘリ等運航事業		-(149,500)				-(149,500)は医療政策課管理運営費へ流用
	12,970,000		8,990,855		3,829,645	関西広域連合が運航する公立豊岡病院ドクターヘリ、鳥根県が運航する鳥根県ドクターヘリ及び鳥取県が運航する医師搭乗型消防防災ヘリコプターの運航経費に係る負担金等を支出した。 予算額3割以上の執行残の理由：豊岡ドクヘリ・鳥根ドクヘリの鳥取県への出勤件数の割合が、2月補正時の積算よりも少なかったことによる負担金の減のため
医師確保奨学金等貸付事業	256,770,000	△ 22,880,000	233,890,000		0	主な事業に関する調べのとおり
医師確保対策推進事業	307,000	0	10,440		296,560	主な事業に関する調べのとおり なお不用額が生じた理由は、想定より来県医師数が少なく、特別旅費に余剰が生じたもの。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
地域医療体験研修推進事業		-(270,000)				-(270,000)は医療政策課管理運営費へ流用
	1,273,000	0	737,000		266,000	主な事業に関する調べのとおりに不用額が生じた理由は、補助対象者が想定よりも少なかったため
専門研修医師支援事業	141,000		0		141,000	卒後おおむね5～10年目程度の医師を鳥取県職員として採用し、県外の医療機関において半年～2年間の研修を行う。不用額が生じた理由は、補助対象案件について該当がなかったため
次世代医師交流事業(新規及び継続)		-(200,000)				-(200,000)は医療政策課管理運営費へ流用
	793,000	0	460,160	0	132,840	主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」に併せて記載。なお、不用額が生じた理由は、補助対象者が想定よりも少なかったため
研修医確保対策支援事業	2,400,000	0	2,400,000	0	0	主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」に併せて記載。
医療政策課管理運営費	30,241,000			0	30,241,000	(H30明許予算) 地域医療再生基金に係る国庫返還金 予算額3割以上の執行残の理由：仕入れ控除税額に伴う確定処理の延期のため
		(8,782,162)			(8,782,162)	(8,782,162)は、鳥取看護専門学校管理運営費、倉吉総合看護専門学校管理運営費、小児救急電話相談事業、県民への適正受信啓発事業、医療機関管理費、地域保健医療推進費、地域対策推進費、歯科衛生専門学校入学費、死因究明等推進費、災害医療対策推進費、移植医療推進事業、災害派遣医療チーム(DMAT)・医療救護班事業、鳥取県ドクターヘリ運航事業、公立豊岡病院ドクターヘリ・鳥根県ドクターヘリ等運航事業、次世代医師交流事業、鳥取県の新たな高度医療のすがた発信事業より流用
	736,000	0	9,518,162		0	課内外の連絡調整に係る事業である。
鳥取県看護学校内部改修工事(設計委託)	2,537,000		2,093,040	0	443,960	耐震調査の結果、「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある」と診断されたため、体育館の耐震補強工事を行った。
鳥取県の新たな高度医療のすがた発信事業		-(243,000)				-(243,000)は医療政策課管理運営費へ流用
	3,419,000		2,570,010	0	848,990	県立中央病院、鳥取赤十字病院の新病院完成に伴い、鳥取県東部圏域の新たな医療連携フォーラムを平成31年2月24日(日)開催(約250名の参加)した。
鳥取県医療保健計画策定事業	500,000		500,000		0	(H30明許予算) 平成30年4月より始まる第7次鳥取県医療保健計画の冊子印刷を行った。
おとなの救急電話相談事業	6,480,000	△4,226,000	1,796,391	0	457,609	○電話相談委託 救急車の適正利用、救急医療機関の適正受診及び県民等の安心の確保等を図るため、おとなの救急電話相談事業(#7119)を運用した。 (平成30年度9月から事業開始) 電話相談件数：701件 委託先：株式会社法研 ○マグネット作成 #7119の普及を図るため、マグネットを作成した。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業						
医療情報ネットワーク整備事業	12,716,000	10,081,000	22,396,000	0	401,000	医療機関の相互ネットワークの構築により、病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、鳥取県医療情報ネットワーク「おしどりネット」の改修費及び保守経費に対して支援を行った
病床の機能分化・連携推進基盤整備事業	35,000,000	△ 2,795,000	26,411,000		5,794,000	病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備整備に対して補助した。
在宅医療連携拠点事業	15,000,000	0	14,931,000	0	69,000	地区医師会等が、在宅医療を提供する機関が連携するための圏域内での調整、支援を行い、在宅医療を提供する機関の連携拠点となって、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制を構築するための経費を補助した。
在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業	20,000,000	△ 1,637,000	16,969,000	0	1,394,000	在宅歯科医療を推進するため、鳥取県歯科医師会等に設置された在宅歯科医療連携室の運営費を補助。
病床の機能分化・連携推進のための研修事業	1,100,000	△ 898,000	202,000	0	0	急性期病院と回復期・慢性期病院との機能分化・連携を進めるための研修に対して補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：補助事業者の対象費用減に伴う変更交付決定（減額）を行ったため
在宅医療推進のための看護師育成支援事業	25,000,000	0	25,000,000	0	0	在宅医療・看護の推進を図るため、在宅医療を意識した新卒看護師等を育成等に対して補助した。
訪問看護師確保支援事業	40,938,000	△ 7,843,000	27,208,000	0	5,887,000	訪問看護職員養成講習会に看護職員を参加させる施設に対し、人件費の助成等を行った。
訪問看護支援センター事業	11,257,000	0	11,257,000	0	0	訪問看護師の養成、訪問看護ステーションへのコンサルテーション、県民への普及啓発等を実施。
医療介護連携のための多職種連携等研修事業	2,400,000	1,044,000	2,395,000	0	1,049,000	在宅医療に係る関連職種（医師、歯科医師、看護師、理学療法士等）の理解を深めるための多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修、在宅医療・介護の連携を担うコーディネーターを育成するための研修等に対して補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：補助案件が想定よりも少なかったため
在宅医療推進事業	10,000,000	5,141,000	13,369,000	0	1,772,000	訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するため、訪問診療、訪問看護、リハビリテーション等に必要な設備整備に要する経費を補助した。
新人看護職員研修事業	15,994,000	△ 4,817,000	11,021,000	0	156,000	基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に補助した。
看護師等養成所運営事業	71,881,000	△ 1,182,000	70,699,000	0	0	県内の看護師等養成所に対し、運営費の補助を行った。 (補助先：鳥取看護高等専修学校等、5養成施設)
看護職員実習指導者養成講習会開催事業	6,916,000	0	6,274,516		641,484	病院等における看護実習の指導者を養成するための講習会の開催を鳥取県看護協会へ委託した。
病院内保育所運営事業	40,807,000	△ 2,259,000	31,550,000	0	6,998,000	看護師等医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、病院内で保育所を運営する医療機関にその運営費の補助を行った。 (補助先：清水病院等、9医療機関)

(単位:円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
産科医等確保支援事業	14,400,000	△ 944,000	11,541,000	0	1,915,000	分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的として分娩取扱件数に応じて支給される分娩手当及び帝王切開に要する費用を補助した。
助産師等待機手当支援事業	3,000,000		2,493,000	0	507,000	分娩を取り扱う助産師・看護師に対して処遇改善を目的として勤務時間外に支給される呼出待機手当に要する経費を補助した。
救急勤務医支援事業	5,300,000	0	4,764,000	0	536,000	二次救急医療機関に勤務する救急医の処遇改善を図るため、休日・夜間において救急勤務医手当の一部を補助した。
新生児医療担当医確保支援事業	400,000	0	313,000	0	87,000	N I C Uに入院する新生児に応じて新生児担当医に支給される手当に補助した。
小児救急医療支援事業	1,700,000	△ 462,000	1,238,000	0	0	へき地等の地域社会の医療の確保及び向上のために高度な医療能力を有する医師を養成することを目的に全都道府県の出資により設立された自治医科大学に運営費負担金を支出した。
鳥取県地域医療支援センター運営事業	20,453,000	0	18,590,481	0	1,862,519	主な事業に関する調べのとおり
小児救急地域医師研修事業	453,000	0	448,835	0	4,165	地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図るため、小児救急に関する研修事業を各地区医師会に委託して実施した。
		- (800,000)				- (800,000)は医療政策課管理運営費へ流用
小児救急電話相談事業	11,240,000	△ 666,000	9,774,000	0	0	○電話相談委託 小児保護者の安心確保・救急医療機関の負担軽減を図るため、小児救急電話相談事業（#8000）を運用した。 運用日数：365日 電話相談件数：6,352件 委託先：ダイヤル・サービス株式会社 委託料：9,774,000円 ○マグネット作成 #8000の普及を図るため、マグネットを作成した。
鳥取大学医学部寄附講座（地域医療学講座）開設事業	34,200,000	0	33,155,734		1,044,266	主な事業に関する調べのとおり
次世代医師海外留学支援事業	15,428,000	△ 9,228,000	6,200,000	0	0	（主な事業に関する調べ「医師確保対策推進事業」で併せて記載）
認定看護師及び認定看護管理者養成研修受講補助事業	10,500,000		3,969,000	0	6,531,000	認定看護師及び認定看護管理者養成研修に研修派遣を行う医療機関に対して、研修費の一部を助成した。予算額3割以上の執行残の理由：補助対象案件が想定よりも少なかったため

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
看護師の特定行為 研修受講補助事業	4,500,000	0	3,788,000	0	712,000	看護師の特定行為研修の受講に 要する旅費、受講料、実習費を 補助した。
実習指導者養成支 援事業	8,730,000	△ 7,043,000	1,687,000	0	0	看護学生への臨地実習指導を充 実させるため、実習受入施設に 対し実習指導者養成に係る経費 を助成した。
看護教員の質の向 上支援事業	1,142,000	0	1,141,896	0	104	県内の看護師養成所の教育の質 の向上を図るため、看護教員に 対する研修を実施する。
看護教員養成支援 事業	16,904,000	△ 13,455,000	1,801,000	0	1,648,000	不足している県内の看護師等養 成施設の看護教員の確保及び看 護教員の資質向上のため、看護 教員養成講習会受講に係る経費 を助成する。 予算額3割以上の執行残の理 由：補助対象案件が想定よりも 少なかったため
周産期医療に係わ る専門的スタッフ の養成事業	6,250,000	△ 1,744,000	3,769,000	0	737,000	周産期医療の充実を図るため、 入院患者の家族支援を行う医療 ソーシャルワーカー、臨床心理 士等の確保に 要する経費を補 助した。
助産師資質向上支 援事業	390,000	0	262,000	0	128,000	新人助産師の実践能力向上のた めの研修会の開催に係る経費を 補助した。
勤務環境改善支援 センター運営事業	6,635,000	0	5,163,544	0	1,471,456	医師・看護師等の医療従事者の 離職防止・定着促進を図ること を目指し、勤務環境改善に取り 組む各医療機関に対して総合 的・専門的な支援を行うことを 目的とした鳥取県医療勤務環境 改善支援センター運営事業を鳥 取県医師会に委託し行った。
医師等環境改善事 業	56,000,000	8,500,000	56,603,000	0	7,897,000	医師事務作業補助者、看護師事 務作業補代行職員の増員とし て、新たに採用・配置換を行っ た場合の人件費等に要する経費 を補助した。
鳥取県女性医師就 業支援事業	1,842,000	0	1,248,358	0	593,642	(主な事業に関する調べ「医師 確保対策推進事業」で併せて記 載) 予算額3割以上の執行残の 理由：鳥取大学内の講師活用や ホームページの新規作成がな かったことによるもの。
臨床研修指導医講 習会開催事業	2,588,000	△ 1,159,000	1,159,411	0	269,589	県内の指導医養成を促進するた め、厚生労働省が定める基準を 満たす指導医講習会の開催を鳥 取県臨床研修指定病院協議会に 委託し実施した。不用額が生じ た理由は、参加者の確保が難し く県東部での講習会を開催しな かったことによるもの。
臨床研修医セミ ナー開催事業	840,000	△ 690,000	38,310	0	111,690	本県の臨床研修の魅力を増し臨 床研修医の確保を推進するた め、著名な講師を招聘し、臨床 研修医を対象とするセミナーを 鳥取県臨床研修指定病院協議会 に委託し実施した。不用額が生 じた理由は、開催回数の減(1 回)及び講師謝金・旅費並びの 会場費の減によるもの。
地域医療連携研修 会開催支援事業	9,988,000	0	4,423,314	0	5,564,686	4疾病6事業に関して、地域の 医療機関連携のもと実施する資 質向上等のための研修会等の開 催に対し、補助する。予算額3 割以上の執行残の理由：補助対 象案件が想定よりも少なかった ため

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
		(2,006,696)				(2,006,696)は医療政策課管理運営費へ流用
県民への適正受診啓発事業	3,437,000	0	484,137	0	946,167	とっとり子ども救急講座を県内保育所、幼稚園を対象に実施し、医療機関のかかり方啓発を行った。 また、小児救急ハンドブック、かかり方啓発リーフレットを作成し、医療機関へ配布した。 予算額3割以上の執行残の理由：救急講座講師報償費、旅費、ハンドブック、リーフレット作成の執行残
病床機能分化・連携情報分析推進事業	9,951,000	0	9,890,000		61,000	鳥取県地域医療構想実現に向けた取組の検討に際し、患者の受療動向や医療機能の実態を適切に把握し、必要とされる医療機能分化・連携や在宅医療関係施策の検討など、今後の医療提供体制のあり方を踏まえた課題等の資料の作成等を委託した。
訪問看護師等在宅医療推進ネットワーク基盤整備事業	0	12,211,000	0	0	12,211,000	モバイル端末の活用により、訪問看護等在宅医療を推進するための医療ネットワークの整備に係る経費を補助した。 10,000千円以上執行残の理由：補助対象案件が想定よりも少なかったため
精神科医療機関機能分化推進事業	0	2,970,000	2,826,000		144,000	精神科医療機関の機能分化を図るための設備整備費に対して補助した。
	(4,000,000)	(0)	(4,000,000)	(0)	(0)	(H30明許予算)
地域医療支援病院・がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業	0	244,000	151,000	0	93,000	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院における歯科保健診療に必要な設備整備に対して補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：補助対象案件が想定よりも少なかったため
急性期医療充実施設設備整備事業		49,245,000	36,366,000		12,879,000	急性期医療を担う医療機関の基盤整備を行い、充実した急性期医療を提供できる体制を確保するため必要な設備整備に対して補助を行う。 10,000千円以上執行残の理由：補助対象案件が想定よりも少なかったため。
	(147,488,000)	(0)	(143,080,000)	(0)	(4,408,000)	(H30明許予算)
県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業	0	287,594,000	287,594,000		0	県東部保健医療圏における病院の病床機能分化・連携を推進するため、平成30年度に新病院が建設される県立中央病院の高度医療機能(脳卒中・心臓病)に係る病床の整備費用を補助した。
在宅歯科診療設備整備事業	0	3,796,000	3,063,000	0	733,000	在宅歯科診療を実施する医療機関に対して在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品の購入費を補助した。

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
訪問看護ステーションのサテライト設置事業	0	3,100,000	1,600,000	0	1,500,000	訪問看護を行うステーションのサテライトを設置するための事務所設置及び訪問車両整備を支援するため補助を行った。 予算額3割以上の執行残の理由：補助対象案件が想定よりも少なかったため
訪問歯科衛生士養成支援事業	0	1,500,000	1,229,000	0	271,000	訪問歯科衛生士を養成し、口腔ケアの指導や在宅歯科診療に従事できる歯科衛生士を養成するための研修の実施に対して補助した。
歯科衛生士復職支援事業	0	892,000	795,000	0	97,000	出産・育児等の理由で離職した未就業歯科衛生士の復職支援センターを整備する。
女性医師就業環境整備事業	0	500,000	500,000	0	0	女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要なハード事業の実施経費を補助する。
看護教育教材整備事業	0	314,000	304,000	0	10,000	看護職員の養成に必要な図書・教材の整備を行う事業主体に対して補助を行う。
県東部保健医療圏のがん医療に係る病床機能分化・連携促進事業	0	5,631,000	5,572,000	0	59,000	東部圏域におけるがん医療の機能分化の推進及びがんの治療体制の強化によるがん死亡率の減少を目的として、鳥取赤十字病院のがん診療機能の強化に係る施設整備に対して補助を行う。
県中部保健医療圏のがん医療に係る病床機能分化・連携促進事業	0	6,162,000	5,447,000	0	715,000	県中部保健医療圏におけるがん医療の機能分化の推進及びがんの治療体制の強化によるがん死亡率の減少を目的として、県立厚生病院のがん医療の機能充実に係る施設整備に対して補助を行う。
看護師等養成所施設・設備整備事業（設備整備）	0	202,000	202,000	0	0	県内の看護師等養成所の管理運営に必要な設備整備に対し、補助を行った。（補助先：米子医療センター附属看護学校）
預金利息等	806,000	3,707,000	2,864,503	0	1,648,497	鳥取県地域医療介護総合確保基金の預金運用益等の積立に係る経費 予算額3割以上の執行残の理由：仕入控除返還額が想定よりも少なかったため
目 計	(449,153,768)	(0)	(349,401,214)	(0)	(99,752,554)	
	2,111,897,000	673,221,000	2,680,877,480	0	104,240,520	

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
【保健師等指導管理費】				0		
看護教育充実対策費	650,000	0	575,812	0	74,188	中高生を対象に、看護職の資格取得方法及び看護師等養成施設について紹介し、看護職を目指す人材の確保を図った。病院において一日看護師体験事業を実施した。
保健師等教育研修事業	2,955,000	0	2,800,320	0	154,680	進展する保健医療と住民のニーズが複雑化・多様化していることに対応するため保健師等に対し知識・技術獲得のための研修等を実施した。
准看護師試験等実施費	1,617,000	0	1,225,548	0	391,452	中国・四国(徳島を除く)8県が合同で試験問題を作成し、統一試験(同一問題、同一試験日)を実施した。 予算額3割以上の執行残の理由：准看護師試験台帳システム保守等運用委託に係る委託料の残額
看護職員研修補助事業	2,600,000	0	2,600,000	0	0	公益社団法人鳥取県看護協会による各種研修の実施に対して支援を行うことで、県内の看護職員の資質向上を図った。
助産師出向支援事業	2,026,000	0	807,747	0	1,218,253	医療機関における助産師就業の偏在や助産師実践能力の向上等を図るため鳥取県看護協会に委託し事業を実施した。 予算額3割以上の執行残の理由：助産師出向支援事業委託に係る請負差額
看護職員等充足対策費	798,133,000	△ 65,841,000	730,108,220	0	2,183,780	県内に就業する看護職員等の確保及び離職防止のため、修学資金の貸付け、病院内保育施設の運営費補助等を行った。
ナースセンター事業	22,081,000	0	21,881,090	0	199,910	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき、都道府県ナースセンターとして指定されている鳥取県ナースセンター(鳥取県看護協会内)へ、未就業看護職員の就業促進に必要な事業、看護業務等のPR事業、看護職員応援事業を委託し行った。
新卒訪問看護師育成支援事業	4,938,000	0	3,200,000	0	1,738,000	新卒看護師を訪問看護師として雇用し、育成できる体制を構築し、訪問看護師を確保するため、看護協会が行う「新卒訪問看護師育成モデル・プログラム作成」に係る経費について補助した。 また、新卒看護師を採用し、上記プログラムを活用して訪問看護師として育成した事業所に新卒看護師の人件費を補助した。 予算額3割以上の執行残の理由：補助対象案件が想定よりも少なかったため
第8次看護職員需給見通し作成事業	1,106,000		0	0	1,106,000	予算額3割以上の執行残の理由：厚生労働省から示された策定方針及び調査票に基づき実施される予定であったが、今回は一斉施設調査が不要となったため。
認定看護師養成研修事業(単県)	2,250,000		2,250,000	0	0	看護の専門分野において、熟練した看護技術と知識を持ち、水準の高い看護実践ができる認定看護師を積極的に養成し、県内の看護現場における質の向上を図る。
目計	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	838,356,000	△ 65,841,000	765,448,737	0	7,066,263	

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
【病院費】						
自治体病院補助事業	104,587,000	0	104,586,133		867	山間へき地の適正な医療を確保するため、当該地域に公立病院を設置する町に対し、病院整備事業企業債の返還利息の1/2を助成した。 対象病院：岩美病院、智頭病院、西伯病院、日南病院、日野病院
県立病院運営事業	2,623,519,000	△ 43,491,000	2,578,553,179		1,474,821	地方公営企業法に基づき、県立病院に関する運営費等の必要経費を一般会計から病院事業会計に繰入れを行った。
目計	2,728,106,000	△ 43,491,000	2,683,139,312		1,475,688	
【鳥取看護専門学校費】						
鳥取看護専門学校管理運営費	33,326,000	- (3,255,289)	29,409,598		2,807,113	- (3,255,289)は医療政策課管理運営費へ流用 鳥取看護専門学校の管理運営に要する経費
目計	33,326,000	2,146,000	29,409,598	0	6,062,402	
【倉吉総合看護専門学校費】						
倉吉総合看護専門学校管理運営費	45,526,000	- (882,163)	41,340,279		6,049,558	- (882,163)は医療政策課管理運営費へ流用 倉吉総合看護専門学校の管理運営に要する経費
目計	45,526,000	2,746,000	41,340,279	0	6,049,558	
合 計	(449,153,768)	(0)	(349,401,214)	(0)	(99,752,554)	
	5,757,211,000	568,781,000	6,200,215,406	0	124,894,431	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ
該当なし

(2) 繰越明許費調べ
該当なし

(3) 事故繰越調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考	
目	節					
衛生手数料	衛生事業許可等手数料	75	6,900	517,500	准看護師試験手数料	
		14	3,400	47,600	准看護師免許書換	
		4	4,100	16,400	准看護師免許再交付	
		21	5,600	117,600	准看護師免許新規	
		歯科衛生専門学校試験手数料	30	2,600	78,000	
		歯科衛生専門学校入学料	26	5,550	144,300	
		歯科衛生専門学校卒業証明書発行手数料	9	420	3,780	
		計(節)	179		925,180	
		本庁執行分計(目)	179		925,180	
		出納機関執行分計(目)			2,045,140	中部福祉保健局、西部福祉保健局、鳥取看護専門学校、倉吉総合看護専門学校
	目計			2,970,320		

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入 目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
衛生使用料	歯科衛生専門学校 校授業料	778	16,731,600	16,644,000	0	87,600	鳥取県立歯科衛生専門学校の 設置及び管理に関する条例	
		778	16,731,600	16,644,000	0	87,600		
	計(節)	778	16,731,600	16,644,000	0	87,600		
	本庁執行分計(目)							
行政財産使用料	出納機関執行分計(目)	3,203	30,145,800	30,089,400	0	56,400		鳥取看護専門学校 倉吉総合看護専門学校
	目 計	3,981	46,877,400	46,733,400	0	144,000		
	行政財産使用料	6	1,044,427	1,044,427	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	
	計(節)	6	1,044,427	1,044,427	0	0		
衛生手数料	本庁執行分計(目)	6	1,044,427	1,044,427	0	0		
	出納機関執行分計(目)	39	923,017	923,017	0	0		倉吉総合看護専門学校(駐車場等)
	目 計	45	1,967,444	1,967,444	0	0		
	合 計	4,026	48,844,844	48,700,844	0	144,000		

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入 目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
衛生手数料	衛生事業許可等手数料	188	1,165,600	1,165,600	0	0	鳥取県手数料徴収条例	
	歯科衛生専門学校試験手数料	30	78,000	78,000	0	0	鳥取県立歯科衛生専門学校の 設置及び管理に関する条例	
	衛生手数料	26	144,300	144,300	0	0	鳥取県立歯科衛生専門学校の 設置及び管理に関する条例	
	計(節)	9	3,780	3,780	0	0	鳥取県立歯科衛生専門学校の 設置及び管理に関する条例	
衛生手数料	出納機関執行分計(目)	253	1,391,680	1,391,680	0	0		
	目 計	253	1,391,680	1,391,680	0	0		
	衛生手数料	823	2,277,130	2,277,130	0	0		中部福祉保健局、西部福祉保健局、 鳥取看護専門学校、倉吉総合看護専 門学校
	合 計	1,076	3,668,810	3,668,810	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入	—	4	1,678,035	1,678,035	0	0	県有財産有償貸付契約書	
		計(節)	4	1,678,035	1,678,035	0	0		
	本庁執行分計(目)		4	1,678,035	1,678,035	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		4	1,678,035	1,678,035	0	0		
利子及び配当金	利子及び配当金	—	5	512,951	512,951	0	0	鳥取県基金条例	鳥取県地域医療介護総合確保基金
		計(節)	5	512,951	512,951	0	0		
	本庁執行分計(目)		5	512,951	512,951	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		5	512,951	512,951	0	0		
	合計		9	2,190,986	2,190,986	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	法令	備考
目	節	細節							
看護職員修学資金貸付金元利収入	看護職員修学資金貸付金元利収入	—	5,059	205,249,825	188,121,891	0	17,127,934		看護職員修学資金貸付金元利収入
計(節)			5,059	205,249,825	188,121,891	0	17,127,934		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				205,249,825	188,121,891	0	17,127,934		
理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入	—	674	43,155,000	36,792,000	0	6,363,000		理学療法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入
計(節)			674	43,155,000	36,792,000	0	6,363,000		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				43,155,000	36,792,000	0	6,363,000		
雑入		—	9	1,851,593	1,851,593	0	0	—	平成26～28年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【その他】
		—	9	15,911	15,911	0	0	—	平成28年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【その他】
		—	1	13251	13,251	0	0	—	平成27年度～平成28年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【せいぎょう歯科クリニック】
		—	1	26700	26,700	0	0	—	平成28年度～平成26年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【養和病院】
		—	10	110177	110,177	0	0	—	平成27年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【その他】
		—	5	4449	4,449	0	0	—	平成26年度～平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【境港総合病院】
		—	6	40217	40,217	0	0	—	平成26年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【その他】
		—	1	55,824	55,824	0	0	—	平成26年度～平成27年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【垣田病院】
		—	1	146,972	146,972	0	0	—	平成26年度～平成29年度鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金に係る仕入控除【米子医療センター】
		—	1	7,000,000	7,000,000	0	0	—	鳥取県寄附講座(鳥取大学医学部地域医療学講座)の設置に係る協力金について
		—	5	31,440,000	31,440,000	0	0	—	鳥取県医師養成確保奨学金の一括返還
		—	1	750,000	750,000	0	0	—	【介護基金】認定看護師養成研修受講補助事業にかかる補助金の返還(H29)
		—	1	30,000	30,000	0	0	—	「保健師の人材確保モデル開発事業」におけるヒアリング協力に係る謝金
		—	1	486,000	486,000	0	0	—	平成28年度鳥取県医療施設等設備整備費補助金に係る返還金(へき地診療所設備整備事)
		—	41	108,313	15,584	0	92,729	—	看護修学資金返還金に係る延滞金
		—	20	82,863	49,708	0	33,155	—	理学等修学資金返還に係る延滞金
	—	3	99,000	78,000	0	21,000	—	看護職員修学資金の退学による返戻	

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	法令	備考	
目	節	細節								
雑入			1	108,000	108,000	0	0	—	平成29年度鳥取県医療施設等設備整備費補助金(小児医療施設)の額の確定に係る返還	
			—	25,129	25,129	0	0	—	行政財産利息相当額の請求について(中国電力株式会社・他社電柱架線7本、鳥取市江津	
			37	17,234	17,234			0	—	非常勤職員等に係る雇用保険料分の収入更正
			—	92,750	92,750	0	0	—	行政財産使用料相当額の不当利得返還請求について(中国電力株式会社・他社電柱架線7	
			—	255	255	0	0	—	放射線測定機器(中性子等核種同定装置)校正業務委託契約に係る違約金	
			—	596,480	596,480			0	—	平成30年度鳥取県救急電話相談事業市町村等負担金
			—	19,000	19,000	0	0	—	平成29年度鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金の額の確定に係る返還金	
本庁執行分計(目)			165	43,120,118	42,973,234	0	146,884			
出納機関執行分計(目)				2,886,284	2,886,284	0	0		鳥取看護専門学校、倉吉総合看護専門学校	
目計				46,006,402	45,859,518	0	146,884			
合計				294,411,227	270,773,409	0	23,637,818			

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	件数(件)	備考
衛生手数料	466,500	74	准看護師免許証書換交付手数料等
合計	466,500 (74件)		

イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度					現年度分				収入未済 額計(A +B)	未收 理由	
	節	細節	前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	納 不 欠 損 額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 (B)				
							27年度 以前	28年度	29年度					
衛生 使用料		(計画的回収債権)	87,600	0	0	87,600	0	0	0	15,800,850	15,800,850	0	87,600	滞納(金 銭的理由 他)
			計(節)	87,600	0	0	87,600	0	0	0	15,800,850	15,800,850	0	87,600
		本庁執行分計(目)	87,600	0	0	87,600	0	0	0	15,800,850	15,800,850	0	87,600	
		出納機関執行分計(目)	56,400	0	0	56,400	0	0	0	16,901,200	16,844,800	0	56,400	滞納(金 銭的理由 他)
		目 計	144,000	0	0	144,000	0	0	0	32,702,050	32,645,650	0	144,000	
貸付金元 和収入		(計画的回収債権)	15,122,384	3,619,583	0	11,502,801	6,038,729	1,996,526	3,467,546	190,127,441	184,502,308	5,625,133	17,127,934	滞納(金 銭的理由 他)
			6,555,000	512,000	72,000	5,971,000	4,207,000	900,000	864,000	36,672,000	36,280,000	392,000	6,363,000	
			21,677,384	4,131,583	72,000	17,473,801	10,245,729	1,008,000	900,000	226,799,441	220,782,308	6,017,133	23,490,934	
			目 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑入		(計画的回収債権)	21,677,384	4,131,583	72,000	17,473,801	10,245,729	1,008,000	900,000	226,799,441	220,782,308	6,017,133	23,490,934	
			290,176	143,292	0	146,884	125,884	0	21,000	42,829,942	42,829,942	0	146,884	滞納(金 銭的理由 他)
			290,176	143,292	0	146,884	125,884	0	21,000	42,829,942	42,829,942	0	146,884	
			目 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		本庁執行分計(目)	290,176	143,292	0	146,884	125,884	0	21,000	42,829,942	42,829,942	0	146,884	
		出納機関執行分計(目)	290,176	143,292	0	146,884	125,884	0	21,000	42,829,942	42,829,942	0	146,884	
		目 計	22,111,560	4,274,875	72,000	17,764,685	10,459,213	1,008,000	921,000	302,331,433	296,257,900	6,017,133	23,781,818	
		合 計	22,111,560	4,274,875	72,000	17,764,685	10,459,213	1,008,000	921,000	302,331,433	296,257,900	6,017,133	23,781,818	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
看護職員修学資金貸付金元利収入		看護職員修学資金元利収入		看護職員修学資金元利収入				17,127,934	
債権管理事務取扱要領の作成の有無		(未作成の場合、その理由)		作成済(H26年11月改正)		未作成			
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		(未実施の場合、その理由)		実施済		未実施			
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分	個人	C 回収が長期間となるもの又は全額の回収が見込めないもの	4	4 人	文書3 電話4	-	-	2 人	
	"	D 回収可能と判断されるもの	7	7	文書2 電話7	-	-	2	
過年度分	個人	その他(未分類)	4	4	文書 電話	-	-	-	
	"	C 回収が長期間となるもの又は全額の回収が見込めないもの	21		文書8 電話21	-	3	13	
	"	D 回収可能と判断されるもの	7		文書1 電話7	-	-	3	
(上記以外の取組) 特になし									
(取組の効果)									

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
		理学家法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入		理学家法士・作業療法士修学資金貸付金元利収入				6,363,000	
債権管理事務取扱要領の作成の有無									
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)									
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	人
現年度分	個人	D 回収可能と判断されるもの	6	6	・文書 5 ・電話 2	-	-	-	人
	"	E 回収可能性の判断が困難又は不明なもの	1	1	・文書 1	-	-	-	人
過年度分	個人	B 行方不明など回収困難なもの	1		・文書 1	-	-	-	人
	"	C 回収が長期間となるもの又は全額の回収が見込めないもの	3		・文書 1	-	1	2	人
	"	D 回収可能と判断されるもの	6		・文書 4 ・電話 4	-	-	-	人
	"	E 回収可能性の判断が困難又は不明なもの	1		・文書 1	-	-	-	人
(上記以外の取組) 特になし									
(取組の効果)									

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

1.6 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考	
		議決	期間			限度額	債務負担行為の期間					計 B
							29年度までの 執行額	30年度執行額	31年度以降の 執行予定額			
平成30年度鳥取県ドクターヘリ格納庫 機械整備業務委託	委託料	平成30年11月 (補正)	平成31年度から 平成34年度まで	1,317,000	0	0	0	1,317,000	1,317,000	1,317,000		
平成28年度救急医療情報システム保守業 務委託	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成33年度まで	3,240,001	0	473,000	473,000	1,423,000	2,369,000	2,369,000		
平成31年度救急医療情報システム保守業 務委託	委託料	平成31年3月 (当初)	平成32年度から 平成33年度まで	18,000	0	0	0	18,000	18,000	18,000		
平成29年度小児救急電話相談業務委託	委託料	平成29年10月 (補正)	平成30年度から 平成32年度まで	31,320,000	0	0	9,774,000	19,548,000	29,322,000	29,322,000		
平成31年度小児救急電話相談業務委託	委託料	平成31年3月 (当初)	平成32年度	181,000	0	0	0	181,000	181,000	181,000		
平成30年度おとなの救急相談電話事業委 託	委託料	平成30年3月 (当初)	平成31年度	6,480,000	0	0	1,796,391	2,064,024	3,860,415	3,860,415		
合 計				42,556,001	0	473,000	12,043,391	24,551,024	37,067,415	37,067,415		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等(規約、要綱等を含む。)	備考
医務費									
新規以外のもの							214,617,930		
本庁執行分計							214,617,930		
出納機関執行分計							0		
目計							214,617,930		
鳥取看護専門学校費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							60,000		鳥取看護専門学校
目計							60,000		
倉吉総合看護専門学校費									
新規以外のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							365,484		倉吉総合看護専門学校
目計							365,484		
合計							215,043,414		

補助金等の 名称	交付先	間 接	補 助 対 象 費 額	実施計画承認 又は内示年月 交付申請年月日 交付決定年月日	着 手 日 期 完 了 年 月 日 実 績 報 告 年 月 日	額 の 確 定 日 期 検 査 年 月 日 審 査 ・ 現 地 調 査 年 月 日	支出の状況		備考	
							概算私 精算別	支出 年月日 金額		
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療情報ネットワーク整備事業)	鳥取大学医学部附属病院他1		22,396,000			R1.5.14外	精算	R1.5.22外	22,396,000	
医療機関相互のネットワーク構築により、病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、鳥取県医療情報ネットワーク「おしどりネット」の保守運用等に対して支援を行う。			(補助率:県10/10)	H30.6.20外						
				22,396,000	H30.6.29外	H31.4.24外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(病床の機能分化・連携推進基盤整備事業)	尾崎病院外5		52,822,000			H30.10.29外	精算	H30.11.29外	26,411,000	
急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、病床の機能分化、連携を推進するための施設・設備の整備を行う。			(補助率:1/2)	H30.6.26外						
				26,411,000	H30.7.3外	H30.10.24外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療連携拠点事業)	東部医師会外2		14,931,000	-	-	H31.4.19外	精算	R1.5.7	14,931,000	
地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供するための体制構築に要する経費を補助する。			(補助率:県10/10)	H30.4.25外						
			14,931,000	H30.5.23外	H31.4.10外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅歯科医療拠点・支援体制整備事業)	鳥取県歯科医師会		16,969,968	-	-	R1.5.10	概算 戻入	H30.7.31	18,363,000 △ 1,394,000	R1.5.20 戻入済 (1,394,000)
			(補助率:県10/10)	H30.5.21						
			16,969,000	H30.5.25	H31.4.23					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(病床の機能分化・連携推進のための研修事業)	鳥取市立病院		202,193	-	-	H31.2.19	精算	H31.2.27	202,000	
病床の機能分化・連携推進のために実施する研修に参加する経費を補助する。			(補助率:県10/10)	H30.11.28						
			202,000	H30.11.29	H31.2.15					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療推進のための看護師育成支援事業)	国立大学法人鳥取大学医学部附属病院		25,000,000	-	-	R1.5.10	精算	R1.5.21	25,000,000	
在宅医療・看護の推進を図るため、鳥取大学附属病院が行う、入院中から在宅生活を意識した新卒看護師等の育成及び訪問看護師の養成や、訪問看護能力強化による訪問看護師の離職防止支援などの看護人材育成の経費に対して補助する。			(補助率:県10/10)	H30.6.29						
			25,000,000	H30.8.16	R1.5.10	R1.5.10				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問看護師待機手当支援事業)	エルフィス外34		33,970,000	-	-	R1.5.13外	精算	R1.5.22外	16,975,000	
訪問看護師の勤務環境を改善し、訪問看護ステーションで勤務する看護師の確保を図るため、緊急呼出(オンコール)に備えて、看護師が自宅等で待機した場合の手当の支給に対して補助する。			(補助率:県1/2)	H30.4.23外						
			16,975,000	H30.6.4外	H31.4.24外	H31.4.24外				

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象 経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手 年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定 年月日 検査年月日 審査・現地調 査年月日	支出の状況		備考	
							概算 精算 の別	支出 年月日 金額		
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人訪問看護師同行訪問支援事業)	仁厚会外19		8,908,648	—	—	H30.10.30外	精算	H30.11.15外	8,907,000	
週24時間以上勤務する新人訪問看護師を新たに雇用し、その者について同行を行う訪問看護師に係る人件費を補助する。			(補助率:県10/10)	H30.5.2外	—	—				
			8,907,000	H30.6.12外	H30.10.9外	H30.10.9外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問看護師養成研修参加支援事業)	さとに田園クリニック外9		1,330,875	—	—	R1.5.13外	精算	R1.5.22外	1,326,000	
訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するため、訪問看護師養成講習会に看護職員を参加させる施設の受講者の人件費に対して補助する。			(補助率:県10/10)	H30.6.29外	—	—				
			1,326,000	H30.7.2外	H31.4.25外	H31.4.25外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医療介護連携のための多職種連携等研修事業)	鳥取赤十字病院外4		2,402,173	—	—	R1.5.7外	精算	R1.5.22外	2,395,000	
在宅医療関係者の多職種連携研修や各専門職の質の向上に資する研修等に必要経費を補助する。			(補助率:県10/10)	H30.6.19外	—	—				
			2,395,000	H30.6.21外	H31.4.12外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅医療推進事業)	米子医療センター外18		26,738,000			H31.3.1外	精算	H31.3.11外	13,369,000	
訪問看護・在宅医療の充実、精神科在宅復帰等を推進するために必要な経費に対し補助を行う。			(補助率:1/2)	H30.4.16外						
			13,369,000	H30.5.17外	H31.1.11外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業)	米子医療センター外18		17,333,615	—	—	H31.4.1外	精算	H31.4.10外	8,679,000	
新人看護職員への研修経費に対して補助する。			(補助率:県1/2等)	H30.4.23外	—	—				
			8,679,000	H30.5.15外	H31.3.28外	H31.3.28外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(看護師等養成所運営費補助事業)	鳥取県東部医師会外4		70,699,000	—	—	R1.5.20	概算	H30.8.6	70,699,000	
看護学校の運営費に対して補助する。			(補助率:県10/10)	H30.4.18外	H31.3.31	—				
			70,699,000	H30.7.26	H31.4.5外	H31.4.18外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(病院内保育所運営事業)	(医)共済会清水病院外8		47,334,030	—	—	R1.5.14	精算	R1.5.22	31,550,000	
子供のある医療従事者が安心して働くとともに再就業を促進するため、病院内保育所の運営費を補助する。			(補助率:県2/3)	H30.4.24外	H31.3.31	—				
			31,550,000	H30.7.27外	H31.4.12外	H31.4.26外				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(産科医等確保支援事業)	鳥取大学医学部附属病院外11		34,634,869	—	—	R1.5.14外	精算	R1.5.22外	11,541,000	
分娩を取り扱う医師・助産師に対して分娩手当、帝王切開手当を支給する。			(補助率:県1/3)	H30.6.27外	—	—				
			11,541,000	H30.6.29外	H31.4.26外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(助産師等機手当支援事業)	鳥取市立病院外6		4,992,800	—	—	R1.5.9	精算	R1.5.22外	2,493,000	
分娩を取り扱う助産師等に対して、処遇改善のために支払う、呼出待機手当の費用を補助する。			(補助率:県1/2)	H30.6.25外	—	—				
			2,493,000	H30.6.29外	H31.4.23					

(単位:円)

補助金等の 名称	交付先	間 接	補 助 対 象 費 用 額 及 び 補 助 金 額	実施計画承認 又は内示年月 交付申請年月 交付決定年月			着 手 日 の 確 定 日 額 の 確 定 日			支出の状況		備 考
				年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	精 算 私 算 の 別	支 出 年 月 日	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(救急勤務医支援事業)	鳥取大学医学部附属病院外5		12,097,909	-	-	R1.5.9外	精算	R1.5.22外	4,764,000			
休日・夜間に救急勤務医に支払う手当に係る経費を補助する。			(補助率:県1/3)	H30.6.28外	-	-						
			4,794,000	H30.7.6外	H31.4.25外	-						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新生児医療担当医確保支援事業)	鳥取大学医学部附属病院		1,250,000	-	-	R1.5.14	精算	R1.5.22	313,000			
新生児医療に従事する医師に対して支払う人件費を補助する。			(補助率:県1/3)	H30.6.28	-	-						
			313,000	H30.7.6	H31.4.22	-						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(小児救急医療支援事業)	鳥取県西部広域行政管理組合		1,857,000	-	-	R1.5.9	精算	R1.5.22	1,238,000			
市町村の要請を受けて輪番制方式により休日・夜間の小児救急の受入れを行うために必要な経費を補助する。			(補助率:県2/3)	H30.5.10	-	-						
			1,238,000	H30.5.24	H31.4.24	-						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(認定看護師養成研修事業)	鳥取医療センター外2		3,472,400	-	-	H31.3.11外	精算	H31.3.22外	3,472,000			
認定看護師養成研修に要する経費に対して補助する。			(補助率:県10/10)	H30.4.23外	-	-						
			3,472,400	H30.5.15外	H31.3.4外	H31.3.4外						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(認定看護管理者研修参加支援事業)	鳥取赤十字病院		497,892	-	-	H30.11.27	精算	H30.12.6	497,000			
認定看護管理者研修の講習料等に対して補助する。			(補助率:県10/10)	H30.6.19	-	-						
			497,000	H30.6.22	H30.11.22	H30.11.22						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(看護師の特定行為研修受講補助事業)	中央病院外6		3,788,640	-	-	H30.10.23外	精算	H30.10.31外	3,788,000			
看護師の特定行為研修の受講に要する旅費、受講料、実習費を補助する。			(補助率:県10/10)	H30.6.11外	-	-						
			3,788,000	H30.6.12外	H30.10.1外	H30.10.1外						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(実習指導者養成支援事業)	中央病院外12		1,925,762	-	-	H30.9.4外	精算	H30.9.13外	1,687,000			
実習指導者養成講習会の受講に係る経費に対して補助する。			(補助率:県2/1外)	H30.6.11外	-	-						
			1,687,000	H30.6.22外	H30.8.23外	H30.8.23外						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(看護教員養成支援事業)	中央病院外1		2,344,626	-	-	H31.4.1外	精算	H31.4.10外	1,801,000			
看護教員養成講習会の受講に係る経費に対して補助する。			(補助率:県10/10外)	H30.6.11外	-	-						
			1,801,000	H30.6.22外	H31.3.20外	H31.3.20外						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(周産期医療に関わる専門的スタッフの養成事業)	鳥取大学医学部附属病院		3,769,886	-	-	R1.5.7	精算	R1.5.22	3,769,000			
総合周産期母子センター及びNICUにおける医師、看護師の負担を軽減するための臨床心理士1名に係る人件費を補助する。			(補助率:県10/10)	H30.6.26	-	-						
			3,769,000	H30.6.29	H31.4.17	-						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(助産師資質向上支援事業)	鳥取県看護協会		525,251	-	-	R1.5.7	精算	R1.5.16	262,000			
新人助産師の資質向上のための研修開催に必要な経費を補助する。			(補助率:県1/2)	H30.9.5	-	-						
			262,000	H30.9.6	H31.4.23	H31.4.27						

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象 経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月 交付申請年月日 交付決定年月日	着手 年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定 年月日 検査年月日 審査・現地調 査年月日	支出の状況		備考	
							概算 精算 の別	支出 年月日		金額
鳥取県地域医療介護総合確保基 金事業補助金(医師等環境改善事 業)	日野病院外 21		113,215,338	-	-	H31.4.19外	精算	R1.5.7外	56,603,000	
			(補助率:県1/2)	H30.6.25外	-	-				
医師事務作業補助者の雇用に係 る費用を補助する。			56,603,000	H30.6.29外	H31.4.11	-				
鳥取県地域医療介護総合確保基 金事業補助金(地域医療連携研修 会開催支援事業)	中部医師会外6		5,127,823	-	-	H31.3.20外	概算	H30.7.27	561,000	
			(補助率:県2/3)	H30.6.27外	-	-				
医療機関間の連携のために開催さ れる研修会等に係る経費を補助す る。			3,405,000	H30.7.3外	H31.3.19外	-	精算	H31.3.29外	2,844,000	
鳥取県地域医療介護総合確保基 金事業補助金(精神科医療機関機 能分化推進事業)	倉吉病院		5,653,000			H31.4.18	精算	R1.5.7	2,826,000	
			(補助率:県1/2)	H30.12.27						
精神科の病床削減・病室の個室 化、精神科・重度認知症ケア 施設の整備、精神科救急外来医 療センターの設置等により精神科 医療機関の機能分化を図るための 設備整備費を補助する			2,826,000	H31.1.10	H31.4.4					
鳥取県地域医療介護総合確保基 金事業補助金(地域医療支援病 院・がん診療連携拠点病院等の患 者に対する歯科保健医療推進事 業)	県立中央病 院		8,000,000			H31.2.14	精算	H31.2.26	4,000,000	H30明 許
			(補助率:1/2)	H30.1.12						
地域医療支援病院やがん診療連 携拠点病院等における歯科保健 診療に必要な設備整備費の補助 を行う。			4,000,000	H30.2.24	H31.1.31					
鳥取県地域医療介護総合確保基 金事業補助金(地域医療支援病 院・がん診療連携拠点病院等の患 者に対する歯科保健医療推進事 業)	岩美病院外1		302,000			H31.2.14外	精算	H31.2.26	151,000	
			(補助率:1/2)	H30.12.27						
地域医療支援病院やがん診療連 携拠点病院等における歯科保健 診療に必要な設備整備費の補助 を行う。			151,000	H31.1.7	H31.2.4					
鳥取県地域医療介護総合確保基 金事業補助金(急性期医療充実設 備整備事業)	日南病院外9		72,732,000			H30.12.27外	精算	H31.1.11外	36,366,000	
			(補助率:1/2)	H30.11.26外						
急性期医療の充実に必要な設備 整備費について補助を行う。			36,366,000	H30.12.4外	H30.12.21外					
鳥取県地域医療介護総合確保基 金事業補助金(県東部保健医療圏 の病床機能分化促進事業)	鳥取県立中 央病院		1,635,996,000			H30.8.22外	精算	H30.10.1外	143,080,000	H30明 許分
			(補助率:1/2)	H30.1.12外						
県立中央病院の建替に必要な施 設整備費に対し補助を行う。			817,998,000	H30.2.26外	H30.8.10外					

(単位:円)

補助金等の 名称	交付先	間 接	補 助 対 象 費 額	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手額の確定			支出の状況		備考	
					年 月 日	年 月 日	年 月 日	概算私 精算の別	支出 年月日		金額
事業の内容			補 助 率 及 び 補 助 金 額		完 了 年 月 日	実 績 報 告 年 月 日	検 査 年 月 日	現 地 調 査 年 月 日			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(県東部保健医療圏の病床機能分化促進事業)	鳥取県立中央病院		575,188,000				H31.2.20外		精算	H31.3.6外	287,594,000
県立中央病院の建替に必要な施設整備費に対し補助を行う。			(補助率:1/2)	H30.12.27外							
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(在宅歯科診療設備整備事業)	智頭病院外1		4,595,000	-	-		H31.4.4		精算	H31.4.18	3,063,000
在宅歯科診療に必要な医療機器等の備品購入費に対し補助を行う。			(補助率:2/3)	H30.11.30外							
			3,063,000	H30.12.14外	H31.3.8						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問看護ステーションのサテライト設置事業)	さとに田園クリニック		1,600,000	-	-		H31.4.5		精算	H31.4.15	1,600,000
高齢者や中山間地域等において、住み慣れた地域での療養生活を支えるため、訪問看護を行うステーションのサテライトを設置するための事務所設置等に要する経費を補助する。			(補助率:県10/10)	H31.1.21							
			1,600,000	H31.1.23	H31.3.13						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(訪問歯科衛生士養成支援事業)	鳥取県歯科医師会		1,229,258	-	-		R1.5.9		精算	R1.5.17	1,229,000
訪問歯科衛生士を養成支援するための研修に必要な経費を補助する。			(補助率:県10/10)	H30.11.27							
			1,229,000	H30.11.29	H31.4.28						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(歯科衛生士復職支援事業)	鳥取県西部歯科医師会		795,373	-	-		H31.1.17		精算	H31.1.29	795,000
歯科衛生士の復職支援に係る研修会費、広告費等を補助する。			(補助率:県10/10)	H30.12.3							
			795,000	H30.12.4	H31.1.7						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(女性医師就業環境整備事業)	鳥取県歯科医師会		1,000,000	-	-		H31.4.22		概算	R1.5.9	500,000
女性医師が働きやすい環境整備を促進することにより、就業の継続、復職を支援するため、女性医師の就業環境の改善、充実に必要な施設整備費及び備品購入費に係る経費の一部を補助する。			(補助率:県1/2)	H30.12.27		H31.2.14	H31.2.25				
			500,000	H31.1.15	H31.4.18						
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(看護教育教材整備事業)	東部医師会外1		457,294	-	-		H31.2.27外		精算	H31.3.8外	304,000
看護師等養成所の教育教材の整備に係る経費を補助する。			(補助率:県2/3)	H30.12.7外							
			304,000	H30.12.19	H31.2.18外	H31.2.18外					
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(県東部保健医療圏のがん医療に係る病床機能分化・連携促進事業)	鳥取赤十字病院		11,144,000	-	-		R1.5.15		精算	R1.5.22	5,572,000
県東部保健医療圏におけるがん医療の機能分化(役割分担)を進めるために必要な鳥取赤十字病院の施設整備に対して補助を行う。			(補助率:県1/2)	H30.12.27							
			5,572,000	H31.1.10	H31.4.18						

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定年月日 検査年月日 審査・現地調査年月日	支出の状況		備考
						概算 精算 の別	支出年月日 金額	
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(県中部保健医療圏のがん医療に係る病床機能分化・連携促進事業)	県立厚生病院	10,894,255	—	—	R1.5.15	精算	R1.5.22	5,447,000
県中部保健医療圏におけるがん医療の機能分化(役割分担)を進めるために必要な県立厚生病院の施設整備に対して補助を行う。		(補助率:県1/2)	H30.12.27	—	—			
		5,447,000	H31.2.19	H31.4.22				
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(看護師等養成所施設・設備整備事業(設備整備))	(独)国立病院機構米子医療センター	415,260	—	—	H31.3.7	精算	H31.3.22	202,000
看護学校の設備整備に対して補助する。		(補助率:県1/2)	H30.12.4	H31.1.25	—			
		202,000	H31.1.4	H31.2.15	H31.2.19			
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(病院群輪番制病院及び共同利用型病院設備整備事業)	鳥取市外1	64,584,000	—	—	国費未確定	概算	H30.12.14	24,396,000
病院群輪番制病院として必要な医療機器を整備するための経費を補助する。		(補助率:国1/3、 県1/3、市町村1/3)	H30.7.10外	—	—			
		24,396,000	H30.11.2外	H31.4.5外	—			
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金(小児医療施設設備整備事業)	鳥取大学医学部 附属病院	2,106,000	—	—	国費未確定	概算	H30.12.14	1,404,000
小児医療施設として必要な医療機器の購入費に対して補助する。		(補助率:国1/3、 県1/3、市町村1/3)	H30.7.10	—	—			
		1,404,000	H30.11.2	H31.3.5	—			
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(へき地診療所設備整備事業)	鳥取市佐治町国民健康保険佐治診療所 内科・歯科	4,687,200	—	—	国費未確定	概算	H31.3.29	2,343,000
へき地診療所として必要な医療機器等の購入費に対して補助する。		(補助率:県1/2)	H30.8.2	—	—			
		2,343,000	H31.3.20	H31.3.27	—			
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(へき地医療拠点病院設備整備事業)	智頭病院	14,332,000	—	—	国費未確定	概算	H31.3.29	14,332,000
へき地医療拠点病院として必要な医療機器購入費に対して補助する。		(補助率:県10/10)	H30.8.2	—	—			
		14,332,000	H31.3.20	H31.3.29	—			
鳥取県医療施設等設備整備費補助金(実践的手術手技術支援事業)	鳥取大学医学部	9,333,446	—	—	国費未確定	概算	H31.3.29	4,666,000
実践的手術手技術向上研修機関として必要な医療機器等購入費に対して補助する。		(補助率:国1/2)	H30.10.26	—	—			
		4,666,000	H31.3.20	H31.4.10	—			
鳥取県医療提供体制施設設備補助金(医療機器管理室施設整備事業)	独立行政法人労働者健康安全機構	22,000	—	—	R1.6.4	概算	H31.3.29	11,000
医療機器管理室として必要な新築、増改築及び改修に要する工事費に対して補助する。		(補助率:県1/2)	H30.11.5	—	—			
		11,000	H31.3.20	H31.4.5	—			
鳥取県医療提供体制施設設備補助金(院内感染対策施設整備事業)	独立行政法人労働者健康安全機構	80,000	—	—	国費未確定	概算	H31.3.29	40,000
医療機関における院内感染者のための個室整備に要する経費に対して補助する。		(補助率:県1/2)	H30.7.11	—	—			
		40,000	H31.3.20	H31.4.5	—			

(単位:円)

補助金等の 名称	交付先	間 接	補 助 対 象 費 費 額	実施計画承認 又は内示年月 交付申請年月 交付決定年月	着 手 日 年 月 日	額 の 確 定 日 年 月 日	支出の状況		備考	
							概算 私 算 の 別	支出 年月日		金額
事業の内容			補 助 率 及 び 額		完 了 年 月 日	検 査 年 月 日				
鳥取県医療提供体制施設整備補助金(医療施設近代化施設整備事業)	鳥取赤十字 病院		82,950,000			R1.5.14	概算 精算	H31.3.29 R1.5.22	24,158,000 3,492,000	
医療施設の患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善及び患者サービスの向上等につながる施設整備に対して補			(補助率:県1/3)	H31.3.20						
鳥取県救急救命士病院実習受入促進事業費補助金	鳥取市立病 院外4		4,973,422	-	-	国費未確定	概算	H30.12.14	4,287,000	
救急救命士に対する気管挿管等の実地実習を受け入れた際の医療機関の人的費等運営費について補助する。			県1/2)	H30.7.9外	-	-				
鳥取県周産期母子医療センター運営事業費補助金	鳥取県立中央病 院		67,979,250	-	-	国費未確定	概算	H30.12.14	22,659,000	実績報 告書は 決算の 関係上6 月中に は提出 予定と のこと。
地域周産期母子医療センターの運営費に対してその一部を補助する。			(補助率:国1/3)	H30.7.10	-	-				
鳥取県防災訓練等参加支援事業補助金	鳥取県立中央病 院外3		5,110,000	-	-	国費未確定	概算	H31.3.27	5,110,000	
大規模地震時医療活動訓練にDMATが参加する経費を補助する。			(補助率:国10/10)	H30.6.29外	-	-				
鳥取県医療提供体制施設整備補助金(有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	西江助産院 外3		996,000			国費未確定	概算	H31.3.29	996,000	
有床診療所が行うスプリンクラー等の整備に係る工事費等に対して補助する。			(補助率:県10/10)	H30.7.6外						
原子力発電施設等緊急時安全対策費補助金	鳥取大学医 学部附属病 院、鳥取県済 生会境港総 合病院		7,996,752	-	-	H31.4.10外	精算	H31.4.19外	7,996,752	
放射線防護設備及び放射線測定機器(非常時外気取入れユニット、非常電源設備、ホールボディカウンタ等)の維持・管理に要する経費を補助する。			国10/10	H30.11.6外	-	-				
鳥取県へき地医療拠点病院運営事業補助金	鳥取市立病院		724,500	-	-	国費未確定	概算	H31.3.27	724,000	
へき地医療拠点病院の運営費を補助する。			(補助率:国1/2、 県1/2)	H30.6.15	-	-				
鳥取県へき地保健指導所運営事業補助金	倉吉市		2,142,650	-	-	国費未確定	概算	H31.3.27	1,071,000	
へき地保健指導所の運営費を補助する。			(補助率:国1/2)	H30.6.25	-	-				
			1,071,000	H31.3.4	H31.4.18	-				
本庁分計									965,856,752	
出納機関執行分計									0	
国補分計									965,856,752	明許: 147,080,00 0

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度) 事業の内容	交付先	間接	補助対象 経費	実施計画承認 又は内示年月日 交付申請年月日 交付決定年月日	着手 年月日 完了年月日 実績報告年月日	額の確定 年月日 検査年月日 審査・現地調査年月日	支出の状況		備考
							概算 精算 私 の別	支出 年月日 金額	
鳥取県DMAT支援事業補助金(平成28年度)	鳥取赤十字 病院外3		1,039,156	—	—	H31.2.28外	精算	H31.3.15 外	667,000
DMAT隊員の養成に係る研修、訓練への参加旅費を補助する。			(補助率:県2/3)	H30.7.26外	—	—			
鳥取県臨床検査精度管理推進事業補助金(H13年度)	鳥取県医師会		1,100,000	—	—	H31.4.26	精算	R1.5.13	550,000
医師会が行う外部精度管理調査事業に対して補助する。			(補助率:定額)	H30.5.17	—	—			
鳥取県鍼灸マッサージ師講習会補助金(H11年度)	(公社)鳥取県 鍼灸マッサージ師会		305,000	—	—	H31.2.8	精算	H31.2.20	120,000
(公社)鳥取県鍼灸マッサージ師会が開催する講習会にかかる経費の一部を補助する。			(補助率:定額)	H30.7.31	—	—			
鳥取県中部小児救急医療支援事業補助金 (H16年度)	鳥取中部ふる さと広域連合		1,791,000	—	H30.4.1	R1.5.8	精算	R1.5.27	895,000
県立厚生病院において休日等における小児救急医療を提供する経費を補助する。			(補助率:1/2)	H30.3.26	H31.3.31	—			
鳥取県ドクターカー運営事業費補助金 (H28年度)	鳥取大学医学 部附属病院		2,691,333	—	H30.4.1	H31.4.26	精算	R1.5.23	2,691,000
ドクターカーの運行に必要な経費を補助する。			(補助率:10/10)	H30.3.26	H31.3.31	—			
鳥取県高度救命処置研修開催事業費補助金 (H18年度)	鳥取県医師会		698,723	—	—	H31.3.29	精算	H31.4.9	606,723
救急医療に関する研修を行う県医師会に対して補助する。			(補助率:定額)	H30.4.12	H31.3.18	—			
鳥取県休日等歯科診療所運営費補助金 (H17年度)	鳥取県東部広 域行政管理組 合外2		3,900,000	—	H30.4.1	R1.5.9	概算	H30.5.30	1,299,000
休日における歯科診療の実施に対して補助する。			(補助率:1/3)	H30.3.13	H31.3.31	—			
公益社団法人鳥取県臓器・アイバンク運営費補助金 (H11年度)	(公財)鳥取 県臓器・アイ バンク		14,759,872			R1.5.7	概算 戻入	H30.5.11 外 R1.5.16	16,430,000
(公財)鳥取県臓器・アイバンクに対して運営費を補助する。			(補助率:10/10)	H30.3.29	H31.3.31				
本庁執行分計									21,588,595
出納機関執行分計									0
単県分計									21,588,595

予算科目(保健師等指導管理費)

①国補分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接補助経路	補助対象費	実施計画承認又は内示年月日	着年月日	手続の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算私算の別	金額		
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日			
新卒訪問看護師育成支援事業補助金	賛幸会外1		4,800,000	—	—	H31.4.16外	精算	R1.5.9外	3,200,000	<鳥取県地域医療介護総合確保基金(介護分)充当>
新卒訪問看護師育成プログラムを活用して新卒看護師を育成した訪問看護事業所に必要な経費を補助する。		(補助率:県2/3)	H30.4.12外	—	—					
			3,200,000	H30.4.26	H31.4.15外	H31.4.15外				
本庁執行分計									3,200,000	
出納機関執行分計									0	
国補分計									3,200,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接補助経路	補助対象費	実施計画承認又は内示年月日	着年月日	手続の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算私算の別	金額		
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日			
鳥取県看護職員研修事業費補助金	鳥取県看護協会		8,240,313	—	—	R1.5.13	精算	R1.5.22	2,600,000	
鳥取県看護協会が県内の看護職員に対して行う研修事業に対して補助する。		(補助率:定額)	H30.4.24	—	—					
			2,600,000	H30.5.15	H31.4.10	H31.4.26				
鳥取県認定看護師養成研修受講費補助金	鳥取赤十字病院外2		2,250,000	—	—	R1.5.13	精算	R1.5.22	2,250,000	
認定看護師養成研修講習料等に対して補助する。		(補助率:10/10)	H30.7.13外	—	—					
			2,250,000	H30.7.18	H31.4.24外	H31.4.24外				
鳥取県医師・看護職員の仕事と育児の両立応援事業補助金(H21年度)	岩美町国民健康保険岩美病院外1		167,000	—	—	R1.5.8	精算	R1.5.17	166,000	
病院等が負担した職員の突発的な理由による保育サービス利用料に対して補助する。		(補助率:1/3)	H30.5.28外	—	—					
			166,000	H30.6.19	H31.4.5外	R1.5.7				
鳥取県病院内保育所運営費補助金(H20年度)	鳥取市立病院外1		8,985,600	—	—	R1.5.10	精算	R1.5.22	2,994,000	
病院等が実施する院内保育に対して助成する(国庫対象外)		(補助率:1/3)	H30.7.5	—	—					
			2,994,000	H30.7.5	H31.4.10外	R1.5.9				
本庁執行分計									8,010,000	
出納機関執行分計									0	
単県分計									8,010,000	

予算科目(病院費)

①国補分

該当なし

②単県分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接補助経路	補助対象費	実施計画承認又は内示年月日	着年月日	手続の確定年月日	支出の状況		備考	
							概算私算の別	金額		
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日			
鳥取県自治体病院補助金(H13年度)	岩美町外4		209,172,270	—	—	R1.5.7外	精算	R1.5.21	104,586,133	
病院の建て替え等を行った町立病院の利息償還に対して町が繰出しする事業に対して補助する。		(補助率:1/2)	H30.6.15外	—	—					
			104,586,133	H30.6.29外	H31.4.8外	—				
本庁執行分計									104,586,133	
出納機関執行分計									0	
単県分計									104,586,133	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3)交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
病院費									
新規以外のもの							2,578,553,179		病院事業交付金
本庁執行分計							2,578,553,179		
出納機関執行分計							0		
目計							2,578,553,179		
合計							2,578,553,179		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目	国補・単県	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金納付等年月日)	完了年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	(契約年月日)契約額	契約期間			支出区分	支出年月日		金額
				変更契約(最終)			履行検査年月日	契約形態				
				(契約年月日)契約額	契約期間	契約形態						
医務費	国補(医療介護)	鳥取県訪問看護支援センター事業委託	鳥取県看護協会	11,257,000	(H30.4.1) 11,257,000	H30.4.1 ~ H31.3.31	H30.3.23 (免除)	H31.3.31	概算	H30.4.26外	11,257,000	県看護協会は、鳥取県看護研修センターを拠点に看護の専門教育を重点とした資質向上と、地域社会における医療及び公衆衛生の普及に努めることを目的とした看護職能団体であり、本事業を委託できる県内唯一の団体であるため。
	国補(医療介護)	看護職員実習指導者養成講習会開催事業委託	鳥取県看護協会	6,916,000	(H30.4.1) 6,916,000	H30.4.1 ~ H31.1.31	H30.3.23 (免除)	H31.1.31	概算・戻入	H30.4.26外 H31.3.20	6,916,000 △ 641,484	県看護協会は、看護の専門教育を重点とした資質向上と地域社会における医療及び公衆衛生の普及に努めることを目的とした看護職能団体であり、本事業を委託できる唯一の団体であるため。
	国補(医療介護)	鳥取県地域医療支援センター業務委託	国立大学法人鳥取大学	20,453,000	(H30.4.1) 20,452,400	H30.4.1 ~ H31.3.31	(免除)	H31.3.31	精算	R1.5.21	18,590,481	同センターの設置目的(地域医療を担う医師のキャリア形成支援や医師不足病院の支援等、医師確保対策を総合的に推進)を達成できる団体は、県内唯一の医学生養成機関であり、県内の医療機関(医師不足病院等)への診療支援等を行っている国立大学法人鳥取大学以外にないため、同大学に委託するものである。
	国補(医療介護)	平成30年度小児救急電話相談事業業務委託料	ダイヤル・サービス株式会社	7,884,000	(H30.2.19) 29,322,000 (H30.5.18) 9,774,000	H30.2.19 ~ R3.3.31	H30.2.14(免除) 一般	H31.3.31	精算	H30.5.23外	9,774,000	
	国補(医療介護)	鳥取県医療勤務環境改善支援センター事業委託	鳥取県医師会	6,635,000	(H30.4.1) 6,635,000	H30.4.1 ~ H31.3.31	H30.3.23 (免除)	H31.3.31	概算・戻入	H30.4.18外 R1.5.15	6,635,000 △ 1,471,456	当事業は医療現場に近い立場の団体に委託して実施する必要があり、県医師会が医療の中核を担う医師を兼ねる県内唯一の団体であるため。
	国補(医療介護)	病床機能分化・連携情報分析推進事業	国立大学法人京都大学	9,890,000	(H30.9.19) 9,890,000	H30.9.19 ~ H31.3.29	- [免除]	H31.3.26	精算	H31.4.15	9,890,000	厚生労働省と連携協力に関する基本協定書を締結した、レポート情報等に関する唯一の連携協力研究機関。
	単県	県立歯科衛生専門学校管理運営委託	鳥取県歯科医師会	限度額 53,275,000	(H30.4.1) 53,275,000	H30.4.1 ~ H31.3.31	- (免除)	H31.3.31	概算・戻入	H30.4.20外 R1.5.24	53,275,000 △ 1,039,571	鳥取県立歯科衛生専門学校の設置及び管理に関する条例による委託。
	国補	周産期医療情報ネットワーク運営事業委託	国立大学法人鳥取大学	3,250,800	(H30.4.1) 3,250,800	H30.4.1 ~ H31.3.31	- (免除)	H31.3.31	精算	R1.5.23	3,056,400	・鳥取大学所有の周産期電子カルテシステムを改修して実施しているため、同システムを所有する鳥取大学でしか実施できないものである。
	国補	放射線測定機器校正業務委託(サーベイメータ及び個人線量計)	株式会社千代田テクノ	5,254,200	(H30.9.11) 4,638,600	H30.9.11 ~ H31.3.18	- [免除]	H31.3.18	精算	H31.4.19	4,638,600	
	国補	鳥取県原子力災害医療研修会開催業務委託	公益財団法人原子力安全技術センター	4,769,203	(H30.8.20) 4,480,000	H30.8.20 ~ H30.12.21	- [免除]	H30.12.21	精算	H31.2.18	4,480,000	国及び自治体の委託を受け医療従事者等への研修プログラムの策定及び研修を実施する唯一の専門機関。
	国補	放射線測定機器(ホールボディカウンタほか)移設業務委託	株式会社日立製作所	8,424,000	(H30.10.30) 8,424,000	H30.10.30 ~ H30.12.25	- [免除]	H30.11.30	精算	H31.1.25	8,424,000	メーカーでなければ履行できない。
	国補(医療介護)	H30鳥取県ドクターヘリ格納庫機械整備業務									3,574,562	(H30明許予算)
												13,901,793
											161,055,405	うち明許4,562,634円
											3,294,000	うち明許3,294,000円
目計											164,349,405	うち明許7,856,634円

予算科目	国補・単県	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
				変更契約(最終)								
				(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態			履行検査年月日			
保健師等指導 管理費	単県	ナースセンター事業 委託	鳥取県看護 協会	22,081,000	(H30.4.1) 22,081,000	H30.4.1 ~ H31.3.31	H30.3.23 (免除)	H31.3.31	概算・ 戻入	H30.4.26外	22,081,000	法律で県看護協会がナースセンターに 指定されており、委託先を選択する余 地がないため。
							随	H31.4.26		R1.5.17	△ 199,910	
上記の外、契 約額が250万 未満のもの											4,431,226	
本庁執行分 計											26,312,316	
出納機関執行 分計											0	
目 計											26,312,316	
鳥取看護 専門学校費											0	
上記の外、契 約額が250万 未満のもの											0	
本庁執行分 計											0	
出納機関執行 分計											1,545,689	
目 計											1,545,689	
倉吉総合看護 専門学校費											0	
上記の外、契 約額が250万 未満のもの											0	
本庁執行分 計											0	
出納機関執行 分計											2,486,088	
目 計											2,486,088	
合 計											194,693,498	うち明許7,856,634円

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約		請負人	支出状況		実地完成 年月日	備考
			(起工年月日) (契約年月日)			金額	年月日		
			原設計額	変更契約(最終)					
		(契約年月日) (契約額)	契約形態			検査年月日	変更(解除)の理由・内容		
医務費	国補	鳥取県トク ターへリ運 入事業(格 納庫・給油 施設・搭載 医療機器等 整備費)				186,352,840			(H30明証予算) 宮崎課 へ配当費
本庁執行分計						0			
出納機関執行分計						186,352,840			
目計						186,352,840			
合計						186,352,840			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況		本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	異動日	面積(m ²)	価額(円)	面積(m ²)		価額(円)
			増加	減少	増加	減少	増加	減少		
行政財産	中央病院関連 用地	鳥取市江津字西菅 竹318-1 他	29,860.51	不明	H			29,860.51	不明	
					H					
行政財産	保育専門学院	倉吉市南昭和町15	11,220.88	234,245,095	H			11,220.88	234,245,095	H27.4.28子 育て応援 課から所 属替
					H					
行政財産	鳥取県トクター へリ格納庫等	境港市佐妻神町字 岡ノ出口1500-4	0.00	0	H30.6.14	1,096.71	5,030,000	1,096.71	5,030,000	
					H					
計			41,081.39	234,245,095		0	0	42,178.10	239,275,095	
普通財産			5,415.71	不明	H			5,415.71	不明	
計			5,415.71	0	H		0	5,415.71	0	
合計			46,497.10	234,245,095		0	0	47,593.81	239,275,095	

(平成31年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	倉吉総合看護 専門学校	倉吉市南昭和町15	3,567.53	不明	増加 減少	H H				H H	3,567.53	不明	
	鳥取看護専門 学校	鳥取市江津260	1,468.58	不明	増加 減少	H H				H H	1,468.58	不明	
	鳥取看護専門 学校(自転車小 屋)	鳥取市江津260	19.05	不明	増加 減少	H H				H H	19.05	不明	
	備科衛生専門 学校	鳥取市吉方温泉3丁 目751-5	832.29	220,185,759	増加 減少	H H				H H	832.29	220,185,759	
	保育専門学校	倉吉市南昭和町15	2,392.11	246,550,748	増加 減少	H H				H H	2,392.11	246,550,748	H27.4.28子 育で応援 課から所
	鳥取県ドクター ヘリ搭乗庫等	堺市佐斐神町字御 休所1500-4	0.00	0	増加 減少	H30.6.18 H	395.1	263,652,830	取得	H30.6.18	395.10	263,652,830	
	計			8,279.56	466,736,507			0	0			8,674.66	730,389,337
合計			8,279.56	466,736,507			0	0			8,674.66	730,389,337	

- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等) 該当なし
- ケ 有価証券 該当なし
- コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出 資	円 198,000,000	円 0	円 0	円 198,000,000	学校法人自治医科大学	
出 資	52,640,000	0	0	52,640,000	公益財団法人鳥取県臓器・アイバンク	
合 計	250,640,000	0	0	250,640,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	円 32,152	円 13,520	円 36,620	円 9,052	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バス プリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	32,152	13,520	36,620	9,052	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本年度中		本年度末	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 156	枚 0	枚 25 20,760	枚 131	

(3) 基金

(平成31年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	
		増	減		
鳥取県医療施設耐震化臨時特例基金	円 0	円 0	円 0	円 0	出納整理期間を含む年度末現在高:0円
鳥取県地域医療再生基金	円 0	円 0	円 0	円 0	出納整理期間を含む年度末現在高:0円
鳥取県地域医療介護総合確保基金	円 3,938,204,067	円 1,174,034,503	円 1,909,047,559	円 3,203,191,011	出納整理期間を含む年度末現在高:2,278,592,522円
合計	円 3,938,204,067	円 1,174,034,503	円 1,909,047,559	円 3,203,191,011	

(4) 債権

(平成31年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額 円	件数	増		減		金額 円	件数	
			金額 円	件数	金額 円	件数			
行政財産使用料	1,494,656	6	16,500	0	1,413,900	3	97,256	3	
電柱・支線・配電線	(22,500)	(2)	(0)	(0)	(6,000)	(1)	(16,500)	(1)	
ガス本管施設	(8,006)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,006)	(1)	
電柱(線類共架)	(0)	(0)	(5,250)	(0)	(0)	(0)	(5,250)	(0)	
電柱・支線・支柱	(29,250)	(1)	(9,750)	(0)	(0)	(1)	(39,000)	(0)	
工事事務所	(1,407,900)	(1)	(0)	(0)	(1,407,900)	(1)	(0)	(0)	
公衆電気通信施設設置	(27,000)	(1)	(1,500)	(0)	(0)	(0)	(28,500)	(1)	
財産貸付収入	1,678,035	4	0	0	0	0	1,678,035	4	
看護研修センター用地	(1,620,562)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,620,562)	(1)	
ガス供給のための施設設置	(8,006)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,006)	(1)	
ガス供給のための施設設置	(47,967)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(47,967)	(1)	
電力供給のため配置電線施設	(1,500)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,500)	(1)	
看護職員修学資金等貸付金	3,934,352,439	3,685	717,462,000	433	470,428,574	398	4,181,385,865	3,720	
医師養成確保貸付金	649,920,000	121	48,940,000	6	50,880,000	9	647,980,000	118	
臨時特例医師確保対策奨学金	555,900,000	84	132,450,000	12			688,350,000	96	
鳥取県医師海外留学資金貸付金	41,600,000	9	6,200,000	1	0	0	47,800,000	10	
緊急医師確保対策奨学金	297,150,000	39	52,500,000	5	0	0	349,650,000	44	
臨床研修医研修資金貸付金	33,600,000	8	0	0	4,800,000	1	28,800,000	7	
合計	5,515,695,130	3,956	957,568,500	457	527,522,474	411	5,945,741,156	4,002	

20 財産の買付け及び使用許可調べ
 (1) 土地及び建物
 ア 土地

行政・普通財産の区分	買付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	買付(使用許可)年月日	当初買付(使用許可)年月日	買付(使用許可)期間	買付(使用料)(円)		買付(使用許可)先住所氏名	備考
							単価	本年度の買付(使用料)		
行政財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市江津字土橋370-1	電柱1、支線1	H元.4.1	H元.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額 3,000	3,000	鳥取市新島治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長 更新 文書ID:18-0031860	
		鳥取市秋里字松下617-1	電柱1	H元.4.1	H元.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額 1,500	1,500		
		鳥取市江津字西菅竹318-1(ほか)	電柱2、支線1	H26.1.27	S60.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額 4,500	4,500		
		鳥取市江津字西菅竹330-1	電柱1、支線1	H27.2.13	H6.9.13	H26.4.1~ H31.3.31	年額 3,000	3,000		
		鳥取市秋里字東菅竹707-1 鳥取市江津字西菅竹330-1	電柱2、支線2	H27.2.13	H18.2.6	H27.4.1~ H32.3.31	年額 6,000	6,000		
		鳥取市秋里651-3	電柱1、支線1	H28.9.21	H28.9.21	H28.9.21~ H31.3.31	年額 3,000	3,000		
		鳥取市秋里651-3	配電線4条	H28.10.3	H28.10.3	H28.10.3~ H33.3.31	年額 1,500	1,500		
		鳥取市秋里707-1 鳥取市江津330-1 鳥取市秋里651-3	電柱11 支線9 支線5 支線5 管路5.2m	H29.7.10	H29.7.10	H29.7.10~ H34.3.31	年額 39,000	39,000		
		鳥取市江津330-1	950㎡	H28.9.29	H28.9.29	H30.4.1~ H30.11.30	年額 941,171	941,171		広島市中区上八丁堀8-2 清水建設(株)広島支店 執行役員支店長
		鳥取市秋里707-1 鳥取市江津330-1 鳥取市秋里651-3	支線7	H29.7.10	H29.7.10	H30.10.10~ H34.3.31	年額 10,500	5,250		鳥取市新島治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長
普通財産	ガス本管施設	鳥取市江津字土橋318-1	15.4m	H26.3.24	S60.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額 8,006	8,006	鳥取市五反田町6 鳥取瓦斯(株)取締役社長	更新 文書ID:18-00316211
		鳥取市秋里字東菅竹707-1他	電柱12、支線2、 支線3	H25.2.26	S63.4.1	H29.10.24~ H34.3.31	年額 28,500	28,500	鳥取市湯所2-258 (株)西日本電信電話鳥取支店長	
普通財産	ガス供給のための施設設置	鳥取市江津字西菅竹318-1(ほか)	4,110.71㎡	H22.4.1	S55.12.24	H22.4.1~ H32.3.31	無償	無償	鳥取市東町1-271 日本赤十字社鳥取県支部長	
		鳥取市江津字西菅竹318-1	1,302.00㎡	H24.10	H24.10	H29.4.1~ H32.3.31	年額	1,620,562	鳥取市江津字西菅竹318-1 鳥取県看護協会会長	3年ごとに設定
普通財産	電力供給に伴う配電線施設	鳥取市江津字土橋370-1 鳥取市江津字西菅竹318-1	ガス本管5.5m、 ガバナ1室 2.997m	H26.3.24	H13.8.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額	8,006	鳥取市五反田町6 鳥取瓦斯(株)取締役社長	
		鳥取市江津字土橋370-1 鳥取市江津字西菅竹318-1	ガス本管7.4m、ガ バナ1室7.4m	H26.3.24	H4.8.17	H26.4.1~ H31.3.31	年額	47,967	鳥取市五反田町6 鳥取瓦斯(株)取締役社長	
計	合計	鳥取市江津字西菅竹318-1	電柱1	H26.1.27	H11.4.1	H26.4.1~ H31.3.31	年額	1,500	鳥取市新島治町1-6 中国電力(株)鳥取営業所長	
								1,678,035 2,722,462		

イ 建物
該当なし

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先		使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料	住氏名	所名			
歯科診療椅子(ユニット一式)	2	スペーススラインスピリットタイプCU-370	30.4.1 ～ 31.3.31	月額-年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を貸し付けるため	
歯科用ユニット	3	ヨシダ ノバセリオ ステップタイプ2型	30.4.1 ～ 31.3.31	月額-年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を貸し付けるため	
歯科用ユニット	1	ヨシダ ノバセリオ カウンタータイプ2型	30.4.1 ～ 31.3.31	月額-年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を貸し付けるため	
歯科用ユニット	2	モリタスペーススラインスピリットV	30.4.1 ～ 31.3.31	月額-年額 無償	無償	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会	県立歯科衛生専門学校	授業等で必要な物品を貸し付けるため	
合計					0					

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先		備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 本年度の借料	住所氏名	借料	
土地	宅地	鳥取県立歯科衛生専門学校	鳥取市吉方温泉三丁目751番5	1655.08㎡	有	H21.7.15 ~ H22.3.31 (自動更新)	月額・年額 無償	鳥取県鳥取市吉方温泉3丁目751-5 一般社団法人鳥取県歯科医師会		
合計									0	

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	売却棄却の別	処分		備考
								売却方法・棄却理由	処分年月日	
事務用いす(その他)	1	H8.12.24	年 8	円 69,937	H30.8.29	更新	棄却	売却不可	H31.1.31	
回転椅子(課長用)	1	H10.4.30	15	82,477	H30.8.29	更新	棄却	売却不可	H31.1.31	
超音波歯石除去器	1	S60.7.16	5	220,000	H31.3.19	老朽化	棄却	売却不可	H31.3.20	
合計	3			372,414						0

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成30年8月24日 ~平成30年8月30日	・ 有		
	・ 無		

26 貸付金等状況調べ
(1)総括表

(単位:円)

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
看護職員修学資金貸付金	看護師等養成施設在学生	2,752,137,842	551,346,000	174,808,891	0	133,100,975	2,995,573,976	
看護職員奨学金	鳥取大学医学部保健学科看護等専攻地域枠入学生	308,573,750	52,560,000	13,313,000	0	12,680,000	335,140,750	
理学療法士等修学資金貸付金	理学療法士、作業療法士及び言語療法士養成施設在学生	873,640,847	113,556,000	36,792,000	0	99,684,000	850,720,847	
医師養成確保奨学金	鳥取大学医学部地域枠入学者等医学部在学生	649,920,000	48,940,000	31,440,000	0	19,440,000	647,980,000	
臨時特例医師確保対策奨学金	鳥取・岡山大学医学部鳥取県枠入学者	555,900,000	132,450,000	0	0	0	688,350,000	
鳥取県医師海外留学資金貸付金	卒後10年目程度の若手医師	41,600,000	6,200,000	0	0	0	47,800,000	
緊急医師確保対策奨学金	鳥取大学医学部特別養成枠入学者	297,150,000	52,500,000	0	0	0	349,650,000	
臨床研修医研修資金貸付金	特定診療科従事希望初期臨床研修医	33,600,000	0	0	0	4,800,000	28,800,000	
合計		5,512,522,439	957,552,000	256,353,891	0	269,704,975	5,944,015,573	

(2)償還状況
(看護職員修学資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度			本年度末			備考
	前年度末現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	2,752,137,842	551,346,000	過年度分	15,026,384	3,523,583	0	133,100,975	11,502,801	2,978,506,042
			現年度分	176,850,441	171,285,308	0	0	5,565,133	
			小計	191,876,825	174,808,891	0	133,100,975	17,067,934	
利子			過年度分	0	0	0	0	0	
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
合計			191,876,825	174,808,891	0	133,100,975	17,067,934		

(看護職員奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	308,573,750	52,560,000	96,000	96,000	0	12,680,000	0	335,080,750		
現年度分			13,277,000	13,217,000	0	0	60,000			
小計			13,373,000	13,313,000	0	12,680,000	60,000			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			13,373,000	13,313,000	0	12,680,000	60,000			

(理学療法士等修学資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	873,640,847	113,556,000	6,483,000	512,000	0	99,684,000	5,971,000	844,357,847		
現年度分			36,672,000	36,280,000	0	0	392,000			
小計			43,155,000	36,792,000	0	99,684,000	6,363,000			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			43,155,000	36,792,000	0	99,684,000	6,363,000			

(医師養成確保奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	649,920,000	48,940,000	31,440,000	31,440,000	0	19,440,000	0	647,980,000		
現年度分			31,440,000	31,440,000	0	19,440,000	0			
小計			31,440,000	31,440,000	0	19,440,000	0			
過年度分			0	0	0	0	0			
現年度分			0	0	0	0	0			
小計			0	0	0	0	0			
合計			31,440,000	31,440,000	0	19,440,000	0			

(臨時特例医師確保対策奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	555,900,000	132,450,000	0	0	0	0	0	688,350,000		
利息										
小計										
現年度分										
現年度分										
小計										
合計										

(鳥取県医師海外留学資金貸付金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	41,600,000	6,200,000	0	0	0	0	0	47,800,000		
利息										
小計										
現年度分										
現年度分										
小計										
合計										

(緊急医師確保対策奨学金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)		
元金	297,150,000	52,500,000	0	0	0	0	0	349,650,000		
利息										
小計										
現年度分										
現年度分										
小計										
合計										

(臨床研修医研修資金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在貸付残高 (A)	本年度貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E)	償還期未到来分 (A+B-C-F)	
元金	33,600,000	0	0	0	0	0	0	28,800,000	
利子			0	0	0	4,800,000	0	0	
			0	0	0	4,800,000	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	0	
			0	0	0	4,800,000	0	0	
			0	0	0	0	0	0	

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし

